

【新規】東京都無痛分娩費用助成等事業

R7予算：1,145,210千円

資料 6

希望する方が安心して無痛分娩を選択できるよう助成制度を開始

助成内容



医療機関の無痛分娩の安全な提供に向けた取組と一体的に実施するため、都内の対象となる医療機関（※）で実施した無痛分娩を対象

<（※）対象となる医療機関の主な要件>

- ・ 自主点検表の項目を全て満たし（*1）届出の際にその旨を都に誓約すること
- ・ 自施設及びJALAのウェブサイト上で無痛分娩に関する情報を公開すること（*2）

（*1）医療機関の講習会受講歴については、一定の猶予期間を設定

（*2）JALAのウェブサイト上での情報公開について、制度開始時は、一定の猶予期間を設定

費用助成スケジュール

【3月末】 制度詳細を都HPに掲載

【10月】 助成金申請受付開始

無痛分娩費用助成等事業 <安心して受けられる体制づくり>【新規】

令和7年度予算額：45百万円

□ 事業目的

- 医療機関に対し研修の機会を提供するとともに、地域連携会議において最新の知見を共有することにより、無痛分娩を希望する女性が、無痛分娩を安心して受けられる体制づくりを実施する。

□ 事業概要

- 無痛分娩に関する**研修の機会**の提供（29,500千円）

[研修内容] 無痛分娩実施時の急変対応

[対象者] 無痛分娩において麻酔管理に関わる
医師・看護師・助産師

[規模] 14回（1回の受講者は18人程度を想定）



無痛分娩実施時の急変対応シミュレーション研修

- 地域における**連携強化**（15,500千円）

周産期医療に関する地域連携会議において、無痛分娩に関する症例検討等を行い、最新の知見を共有する

[実施方法] 各ブロック（都内8ブロック）の代表となる医療機関に委託して実施

無痛分娩に関する 都民向けアンケート調査結果

令和7（2025）年1月
東京都福祉局

1. 調査の概要

調査の方法・回答数等

実施方法 : 「東京都出産・子育て応援事業」の登録時アンケート（必須回答）

＜事業概要＞ 子供を産み育てる家庭を応援・後押しするために、妊婦や児童の養育者に対して、妊娠時 5 万円分・
出産後10万円分のクーポンを配布し、育児用品や子育て支援サービス等を提供

＜アンケートの対象者＞ 出産後10万円分のクーポンを受け取った方

＜アンケート回答の流れ＞ クーポンを受け取った方が都の専用ウェブサイトアクセス

⇒利用登録の際に、子育て施策の認知度や活用状況等に関するアンケートへ回答（必須）

期間 : 令和 6 年 8 月 1 日（木）～10月 1 日（火）

回答者数 : 11,364人

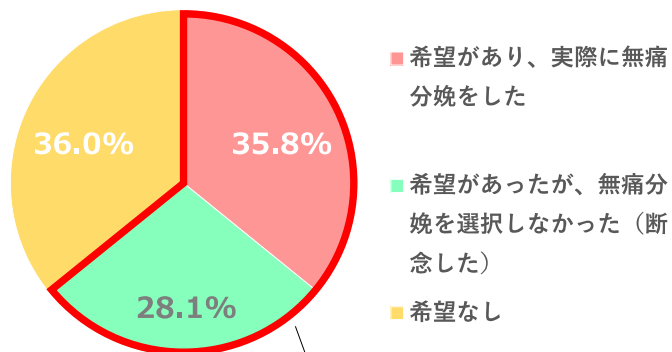
質問項目 : 以下の 4 問

- ①. 今回のご出産に当たり、無痛分娩を希望しましたか。
- ②. もしまた出産する場合、無痛分娩をしたいと思いますか。
- ③. ①で「希望があったが、無痛分娩を選択しなかった（断念した）」と回答いただいた方にお聞きします。
無痛分娩を選択しなかった（断念した）理由を教えてください。（複数選択可）
- ④. ①で「希望なし」と回答いただいた方にお聞きします。無痛分娩を希望しなかった理由を教えてください。
（複数選択可）

2. アンケート調査結果

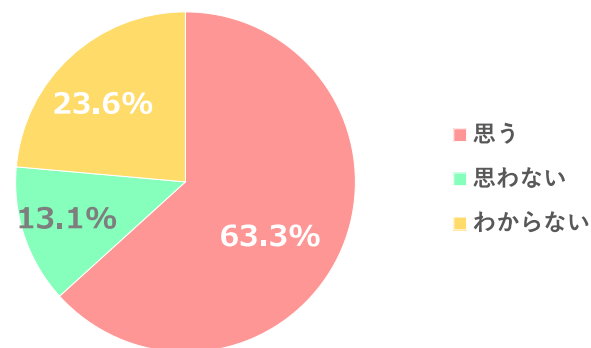
注：数値は、表示単位未満を四捨五入

① 無痛分娩の希望



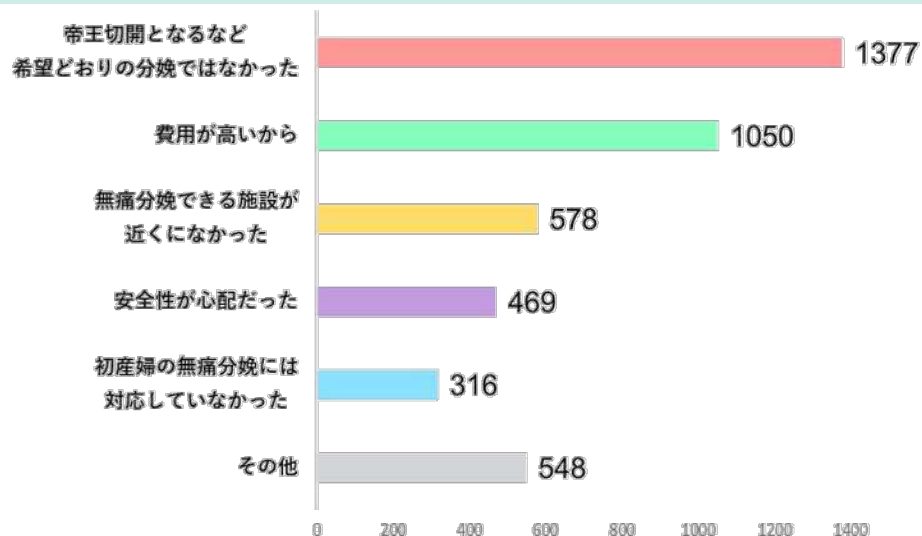
無痛分娩を希望している産婦は全体の6割以上 (n : 11,364)

② 次回出産時の無痛分娩の希望



(n : 11,364)

③ ①で希望があったが、無痛分娩を選択しなかった理由（複数回答可）



(n : 3,197)

④ ①で無痛分娩希望なしの理由（複数回答可）



(n : 4,096)

無痛分娩に関する医療機関実態調査結果

■ 調査方法	： インターネット調査	■ 調査対象施設数	： 162施設
■ 調査対象	： 都内分娩取扱施設（助産所を除く。）		（令和6年9月時点：保健医療局調べ）
■ 調査期間	： 令和6年9月27日(金)～10月18日(金)	■ 回答施設数	： 133施設
		■ 回答率	： 82.1%

< 目次 >

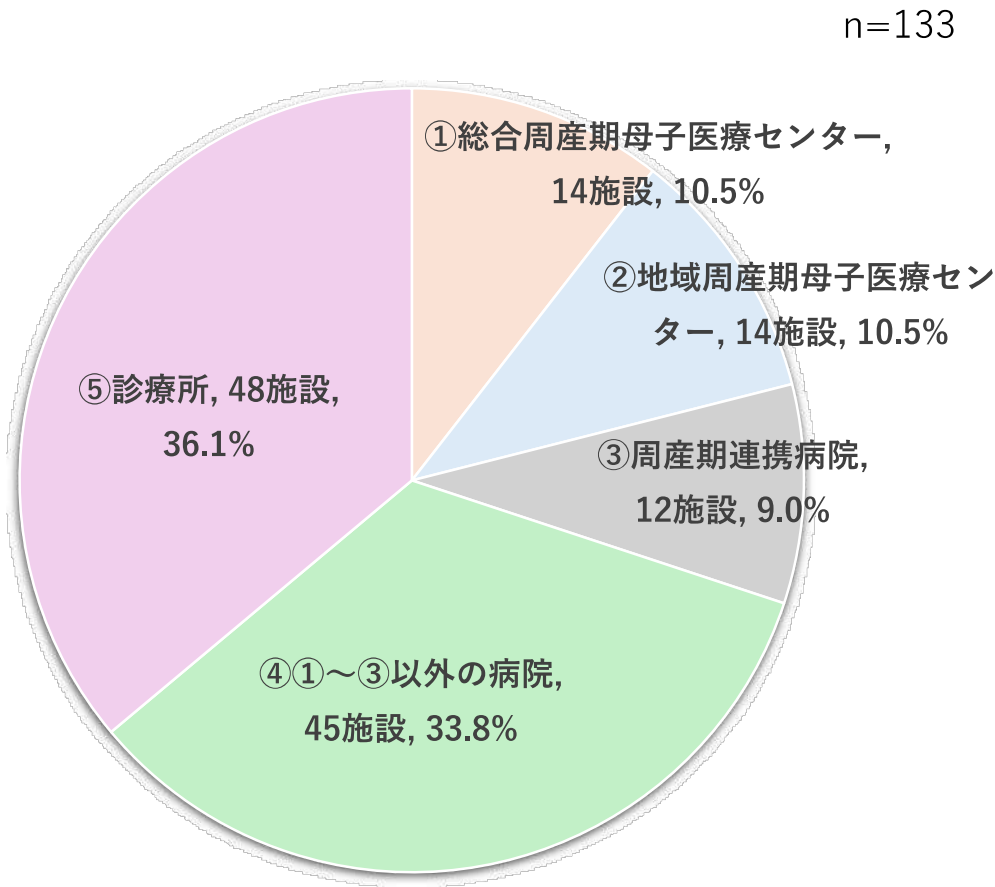
	ページ数		ページ数
1. 施設種別	1	13. 自主点検表の各項目の充足状況	6～8
2. 無痛分娩の施行状況	1	14. 無痛分娩に関わるスタッフ数（施設全体）	9～10
3. 無痛分娩を施行しない理由	2	15. 無痛分娩に関わるスタッフ数（1回当たり体制）	11
4. 無痛分娩の方法	2	16. 無痛分娩に関わる主な担当者	12
5. 無痛分娩の適応	2	17. JALAカテゴリーD講習会受講済者数	13
6. 令和5年の年間件数	3	18. 自施設における研修等の開催状況	14
7. 令和5年の無痛分娩件数	3	19. JALAホームページへの情報掲載有無	15
8. 無痛分娩に対応している時間	3	20. 無痛分娩に関する情報公開	15
9. 初産婦について	3	21. 安全性確保に必要な事項	16
10. 正常分娩の費用	4	22. 無痛分娩実施件数を増やす場合の課題	16
11. 無痛分娩の費用	4	23. 無痛分娩に関する妊婦への説明者及び説明時期	17
12. 自主点検表の活用・充足状況	5	24. 無痛分娩選択に必要な情報提供方法	17

※無痛分娩：硬膜外麻酔や脊髄くも膜下麻酔併用による無痛分娩
※調査結果について、割合は四捨五入としている。

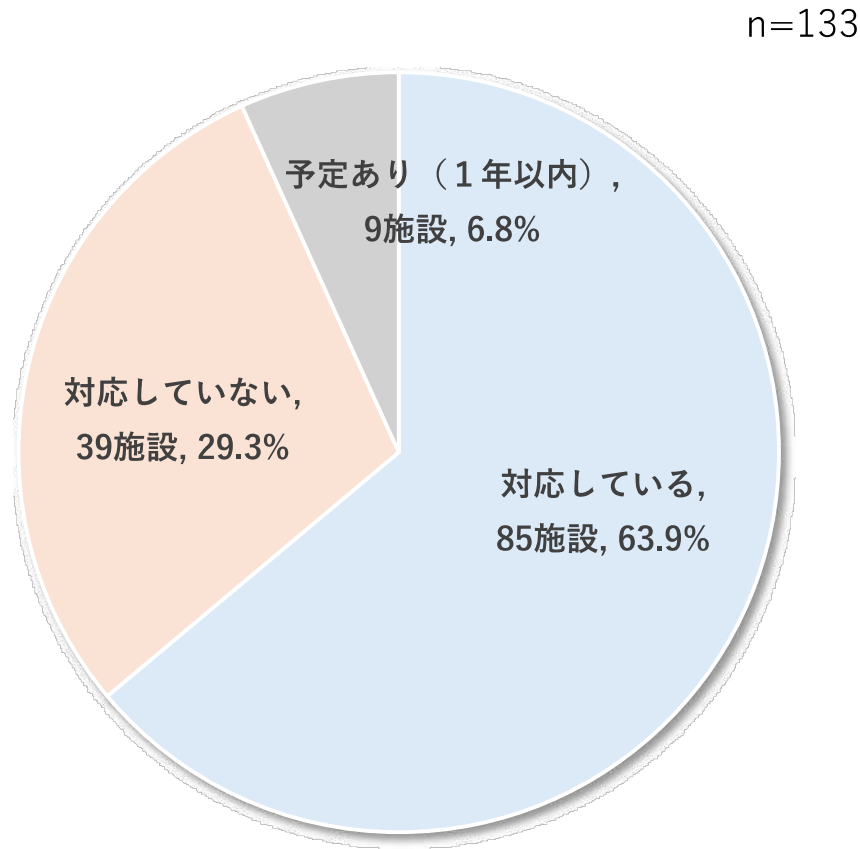
※令和5年：令和5年1月1日～令和5年12月31日

1. 施設種別

2. 貴施設では、無痛分娩を 施行していますか

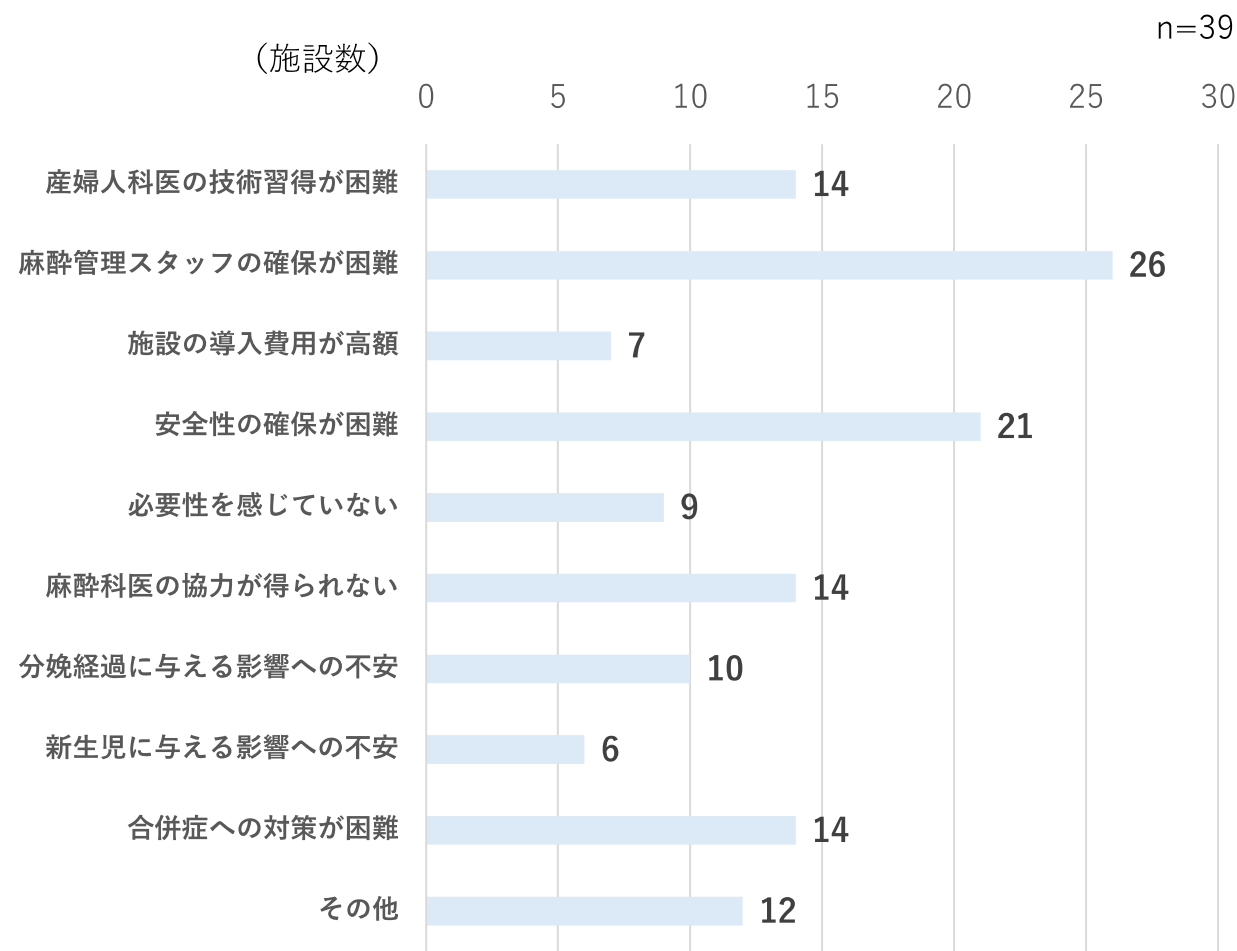


➤ 回答があった施設のうち、最も多いのは診療所（48施設）、次に多いのが周産期母子医療センターや周産期連携病院以外の病院（45施設）であった。



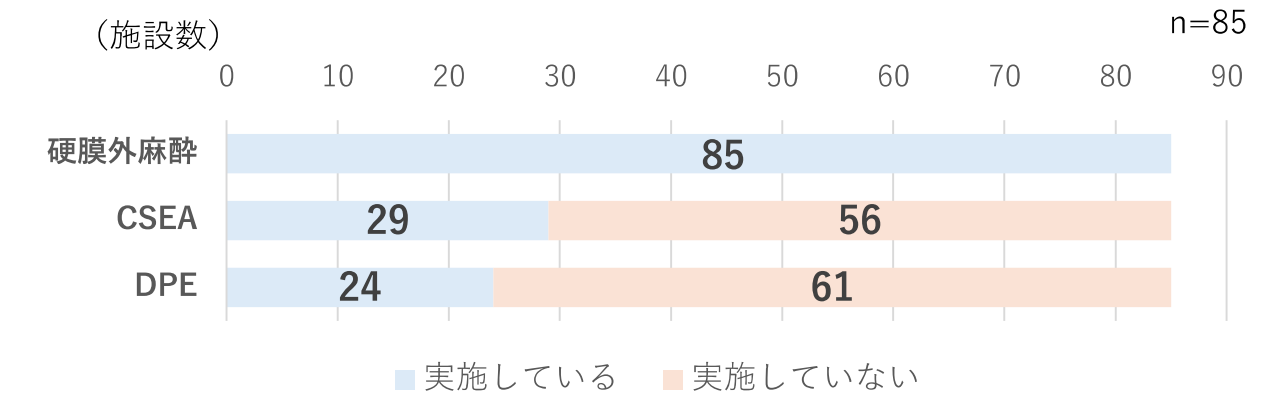
➤ 無痛分娩に対応している施設は85施設、1年以内に無痛分娩を開始する予定がある施設は9施設であった。

3. 無痛分娩を施行しない理由を教えてください (複数回答)



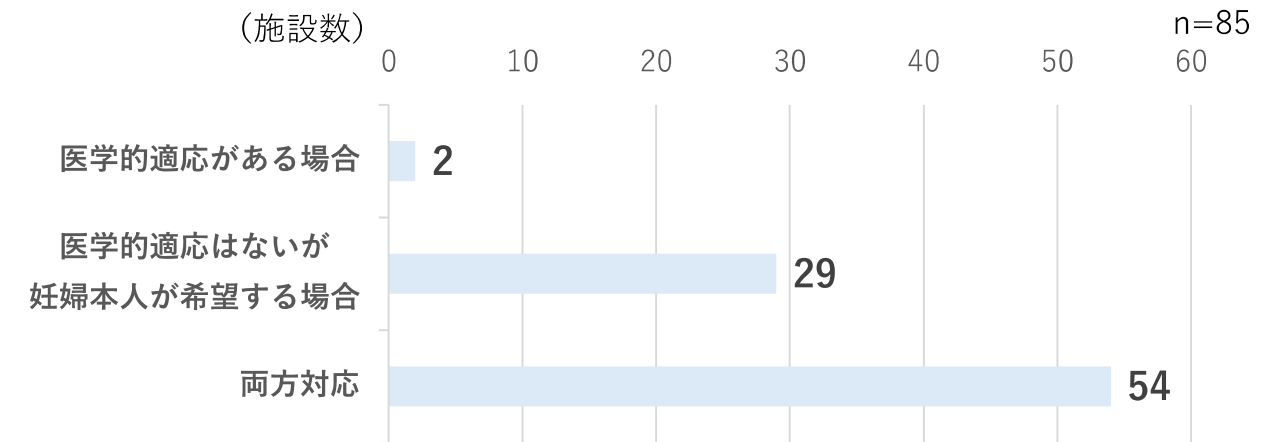
- 無痛分娩を施行しない施設の理由として「麻酔管理ができるスタッフの確保が困難」という回答が最も多かった。

4. 貴施設で実施している（実施を予定している）無痛分娩の方法について教えてください（複数回答）



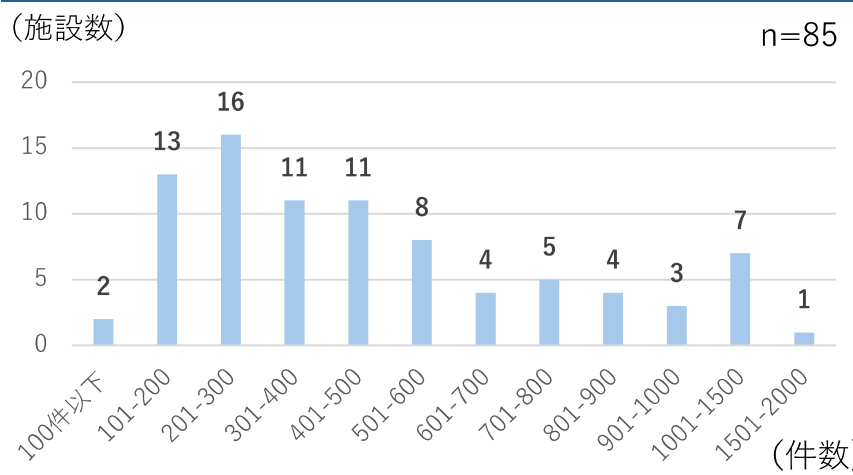
- 硬膜外麻酔のほか、CSEA(脊髄くも膜下硬膜外併用)やDPE(脊髄くも膜下麻酔用の針で硬膜を穿刺してから硬膜外麻酔を併用する方法)を実施している施設があった。

5. 無痛分娩の適応について教えてください (複数回答)



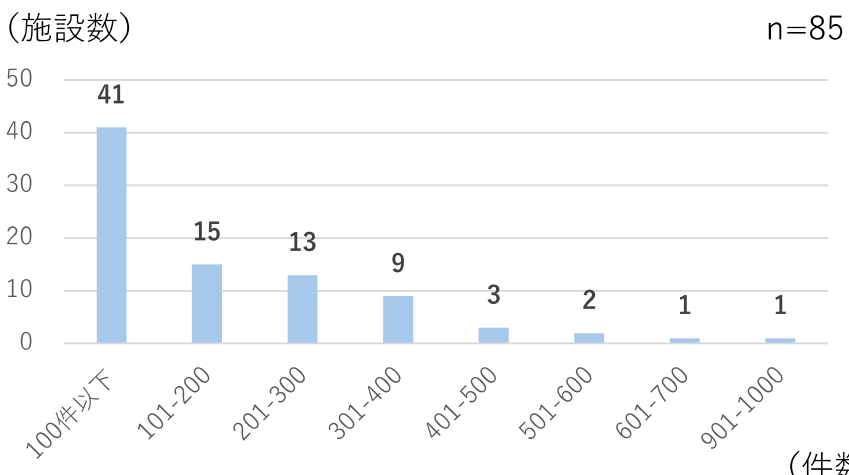
- 妊婦の希望による無痛分娩に対応する施設は83施設
- 医学的適応がある場合のみ対応する施設は2施設

6 (1). 令和 5 年の経膈分娩件数



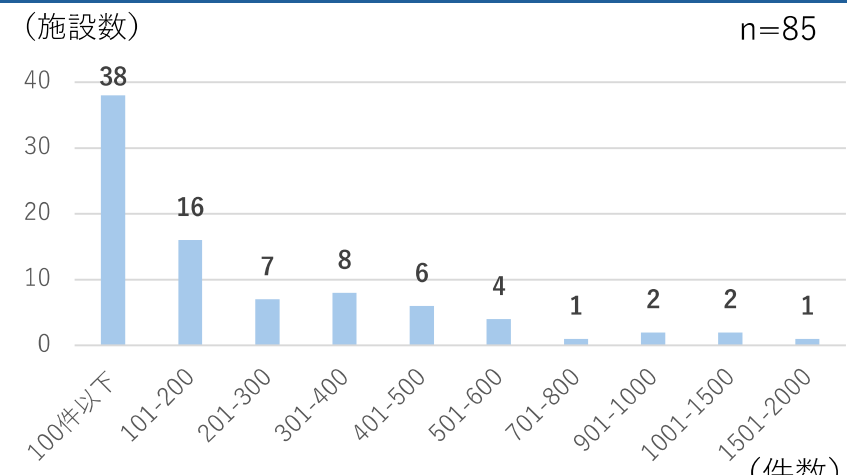
令和 5 年の経膈分娩件数は42,036件、201件以上300件以下の施設が最も多く、16施設であった。

6 (2). 令和 5 年の帝王切開件数



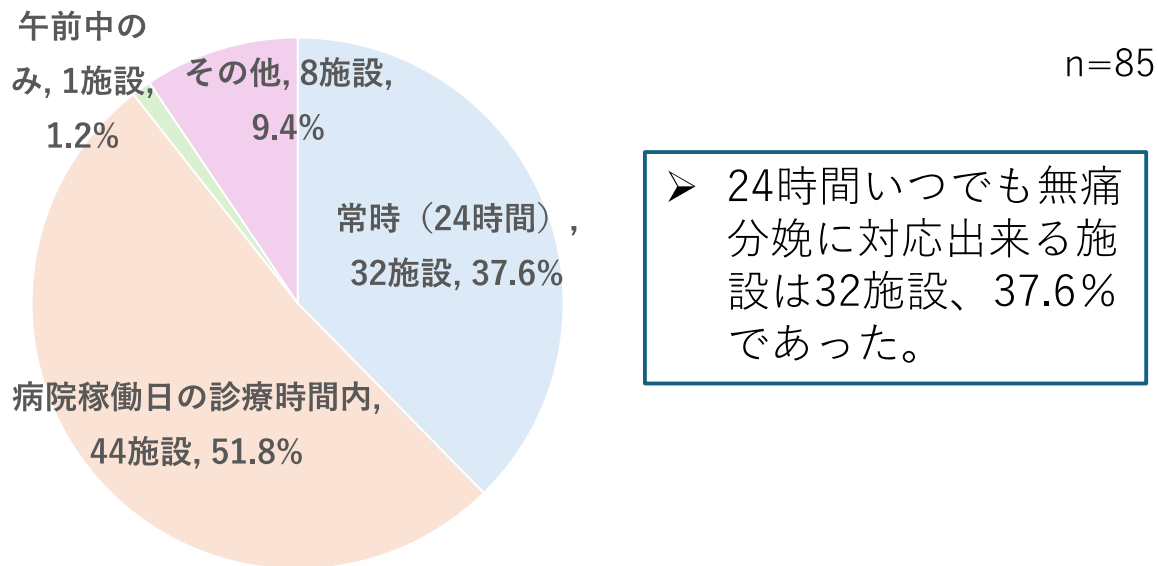
令和 5 年の帝王切開分娩件数は14,856件、100件以下の施設が最も多く、41施設であった。

7. 令和 5 年の無痛分娩件数 (帝王切開を除く。)



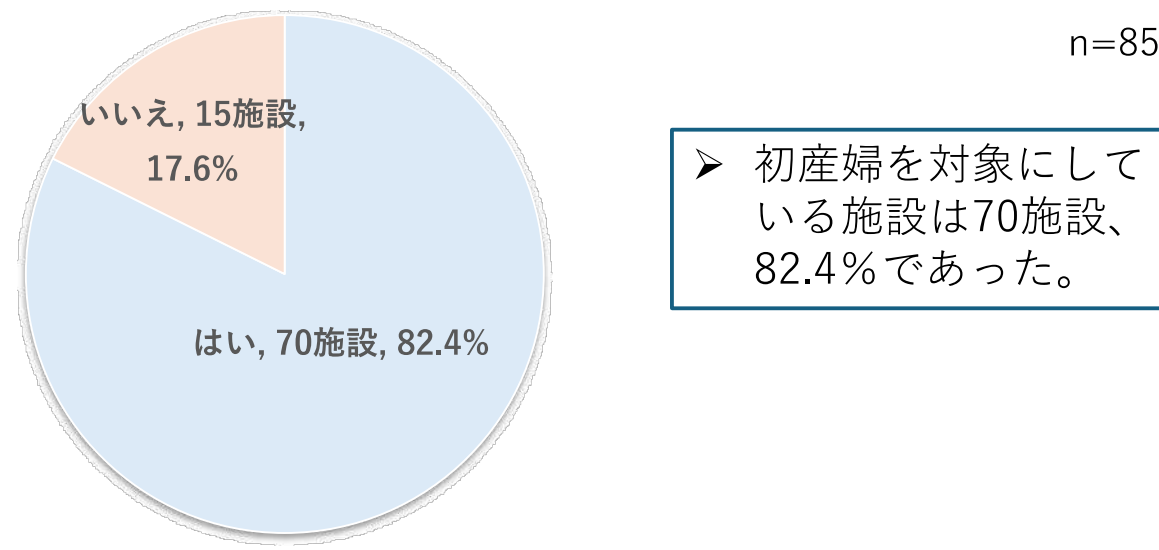
令和 5 年の無痛分娩件数は19,342件、100件以下の施設が最も多く、38施設であった。

8. 無痛分娩に対応している時間を教えてください (対応予定時間を含む。)



➤ 24時間いつでも無痛分娩に対応出来る施設は32施設、37.6%であった。

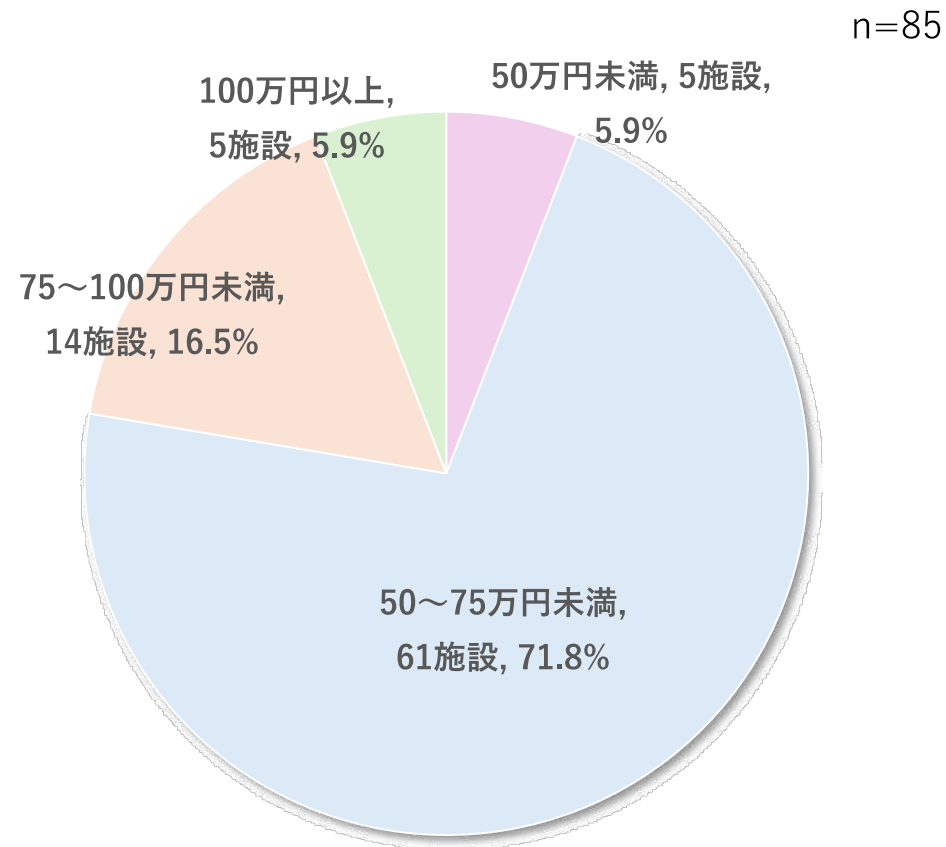
9. 初産婦を無痛分娩の対象にしていますか



➤ 初産婦を対象にしている施設は70施設、82.4%であった。

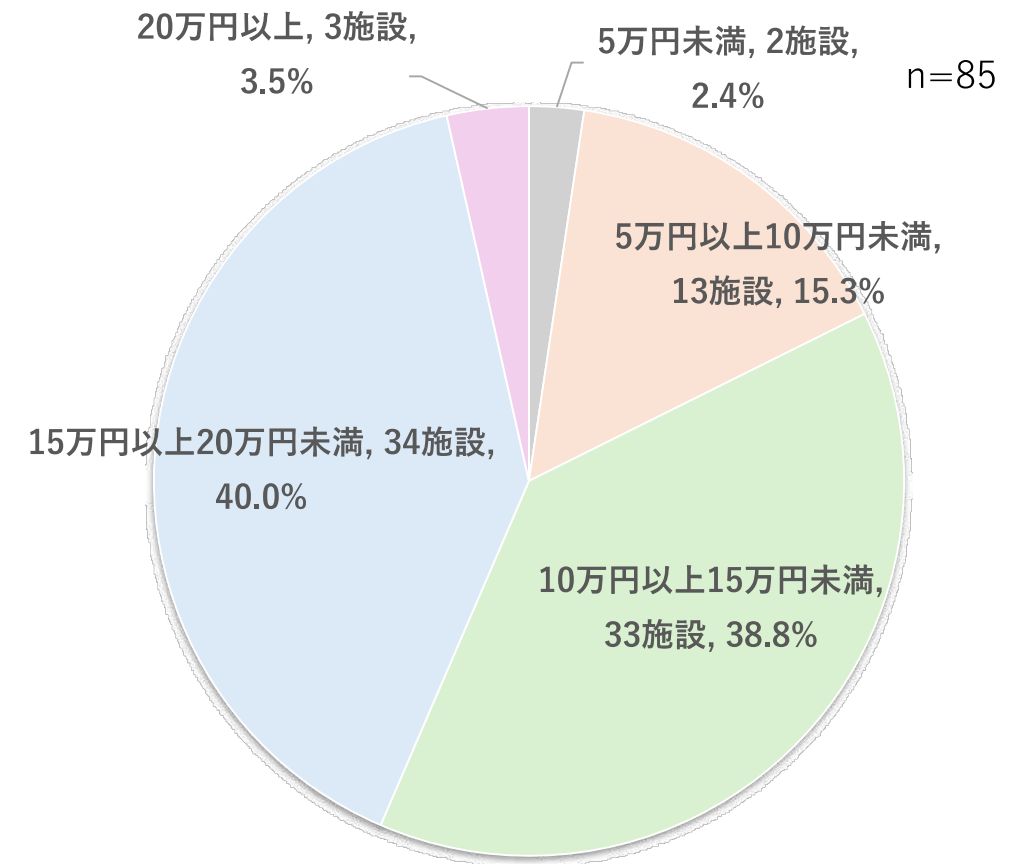
10. 正常分娩で妊産婦が負担する基本的な費用を教えてください

(無痛分娩に係る費用は除く。)



- 無痛分娩に対応する施設の正常分娩の基本的な費用平均額は660,885円、50万円以上75万円未満が最も多く、61施設、71.8%であった。

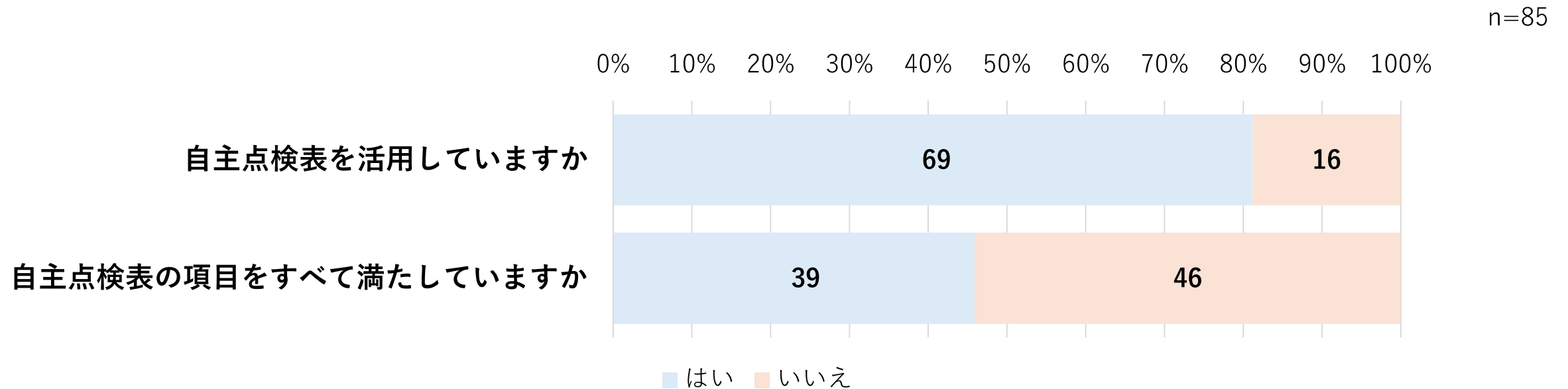
11. 無痛分娩の費用を教えてください



- 無痛分娩の費用平均額は123,633円、15万円以上20万円未満が最も多く、34施設、40.0%であった。

12. 自主点検表（※）の活用・充足状況

※無痛分娩取扱施設のための、「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」に基づく自主点検表
(平成30年4月20日付け医政総発0420第3号・医政地発0420第1号
厚生労働省医政局総務課長・医政局地域医療計画課長連名通知)



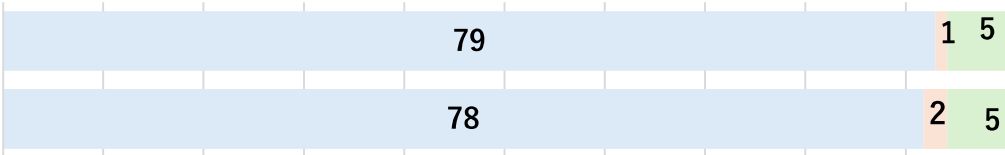
- 無痛分娩対応85施設のうち、「自主点検表の項目をすべて満たしている」と回答した施設は39施設（46％）であった。

13. 自主点検表の各項目の充足状況 自主点検表A1～A2

(1) 【自主点検表A1】 インフォームド・コンセント

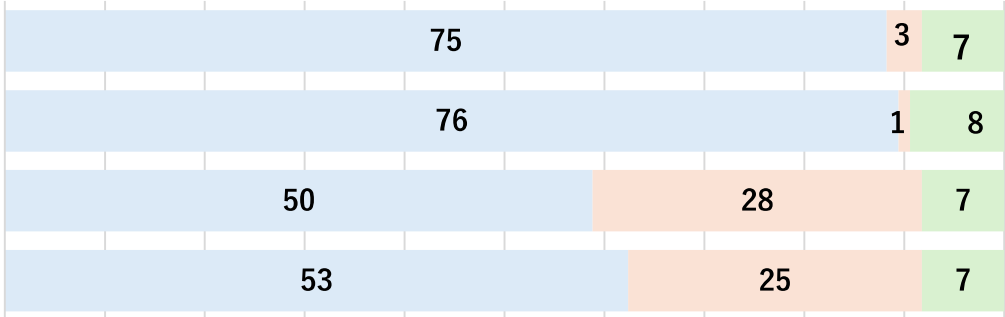
- 合併症の説明を含む説明書の整備
- 無痛分娩の説明の実施、同意書の保存

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% n=85



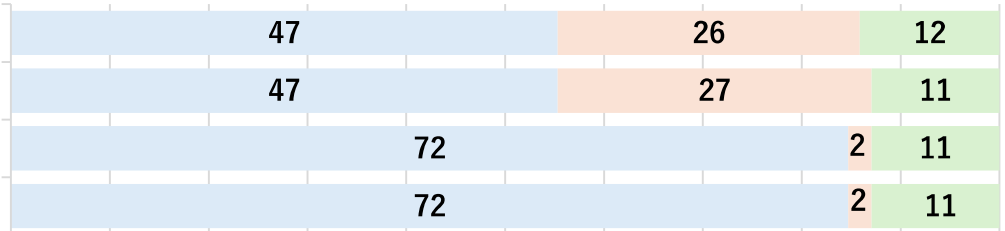
(2) 【自主点検表A2】 無痛分娩麻酔管理者

- 無痛分娩施設の常勤医師か
- 麻酔科専門医資格or麻酔科標榜医資格or産婦人科専門医資格
- 産科麻酔関連病態対応講習会受講（2年に1回）、受講歴Web公開
- 救急蘇生コースの受講歴、受講歴のWeb公開



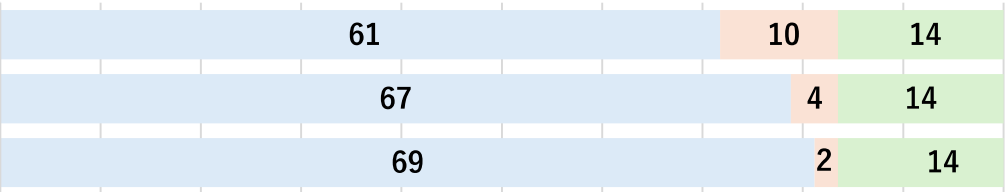
(3) 【自主点検表A2】 無痛分娩麻酔担当者

- 救急蘇生コースの受講歴(有効期限内)、受講歴Web公開
- 産科麻酔関連病態対応講習会受講（2年に1回）、受講歴Web公開
- 安全で確実な気管挿管の能力
- 麻酔科専門医資格or麻酔科標榜医資格or産婦人科専門医資格



(4) 【自主点検表A2】 無痛分娩研修修了助産師・看護師

- 安全な麻酔実施の最新知識習得、関係学会や関係団体の講習会を（2年に1回）受講
- 救急蘇生コースの受講歴を有するか
- 有効期限内のNCPR資格を有し、新生児の蘇生ができるか

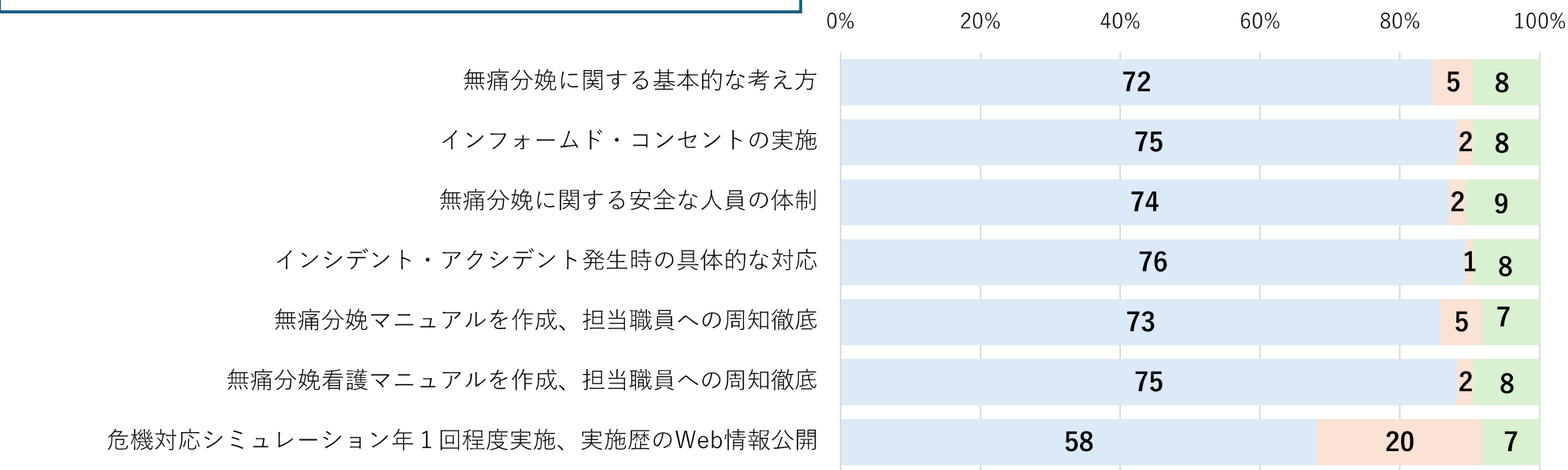


はい いいえ 未回答

- 【自主点検表A1】 インフォームドコンセントの項目は90％以上の施設が充足できていた。
- 【自主点検表A2】 の人員体制については、無痛分娩麻酔管理者と無痛分娩麻酔担当者について、「産科麻酔関連病態対応講習会」と「救急蘇生コース」の受講の項目について充足できている施設は50％～60％程度であった。

13. 自主点検表の各項目の充足状況 自主点検表A3～A4

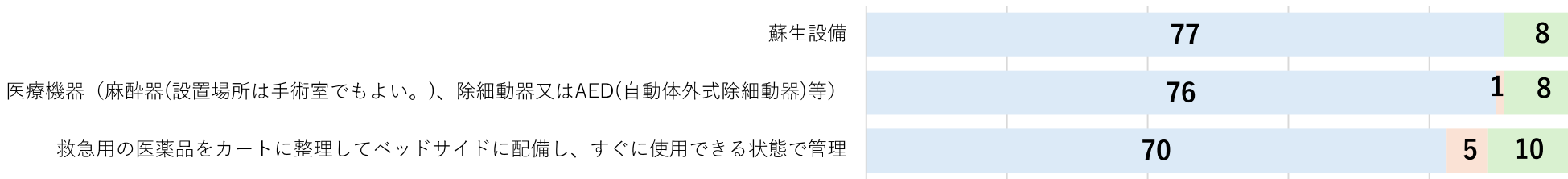
(5) 【自主点検表A3(1)】 安全管理対策



n=85

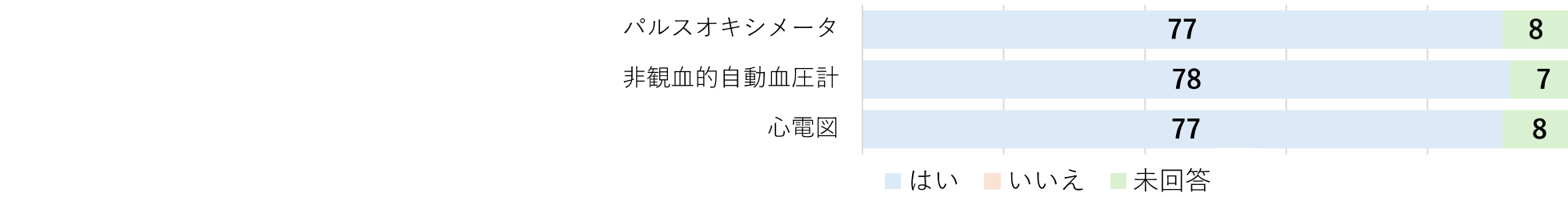
➤ 【自主点検表A3(1)】 安全管理対策においては、各項目とも約80%以上の施設が充足できているが、「危機対応シミュレーション」に関する項目について充足できていない施設が約65%であった。

(6) 【自主点検表A4(1)、(2)】 蘇生設備及び医療機器等の配備・管理



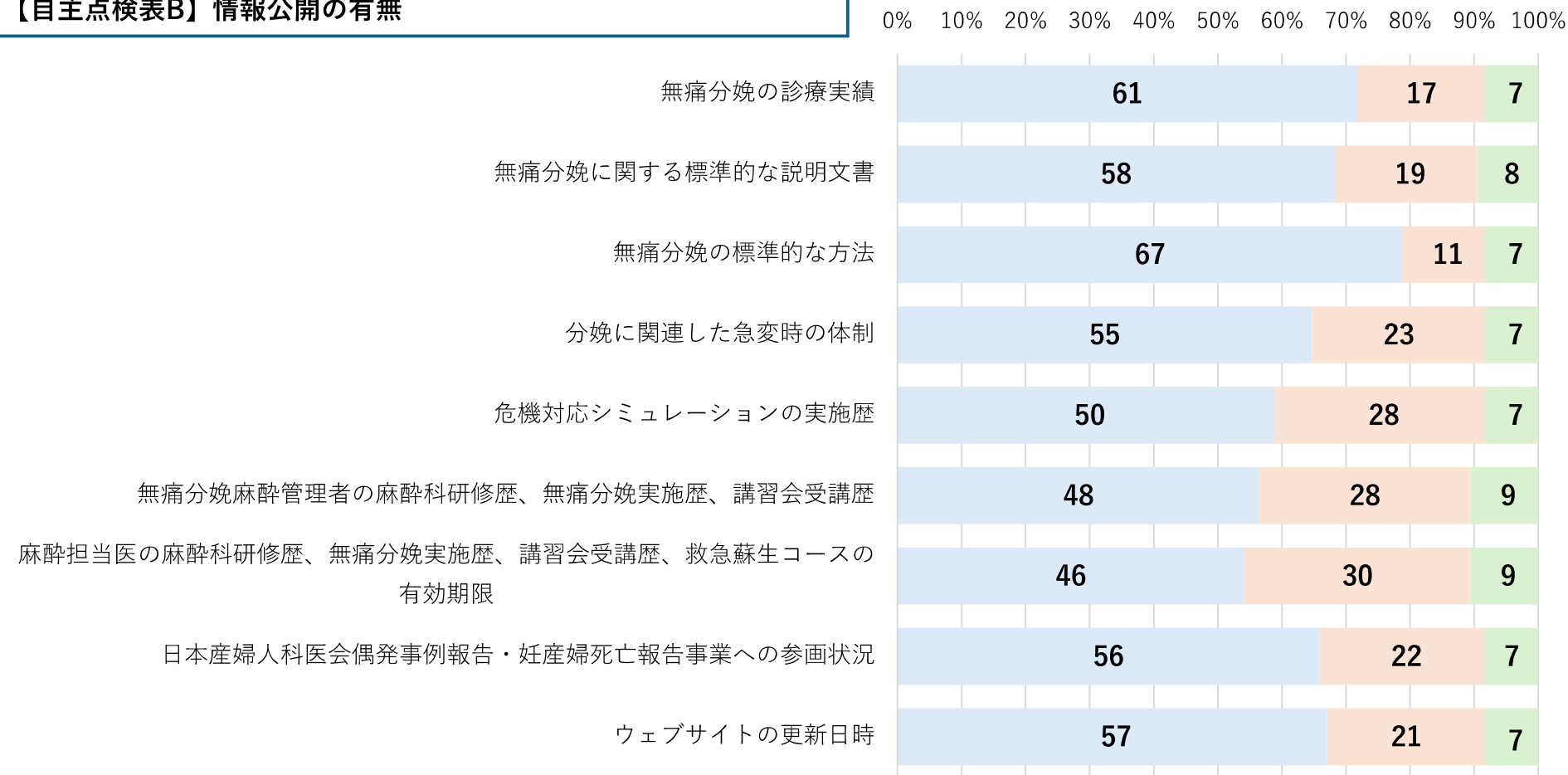
➤ 【自主点検表A4】 の医療機器等の配備については、約90%の施設が充足できていた。

(7) 【自主点検表A4(3)】 母体用生体モニターの配備・管理



13. 自主点検表の各項目の充足状況 自主点検表B～C

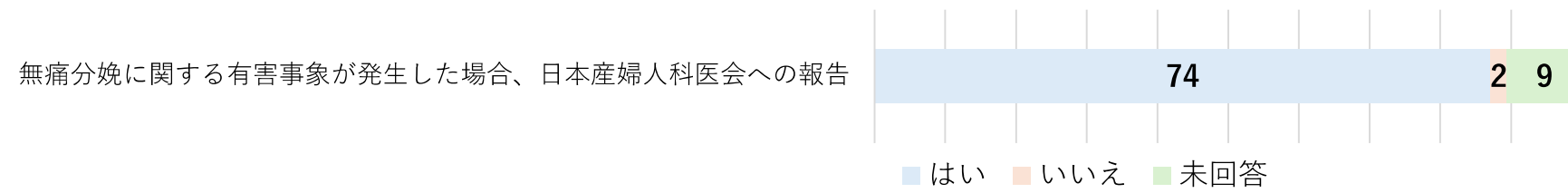
(8) 【自主点検表B】 情報公開の有無



n=85

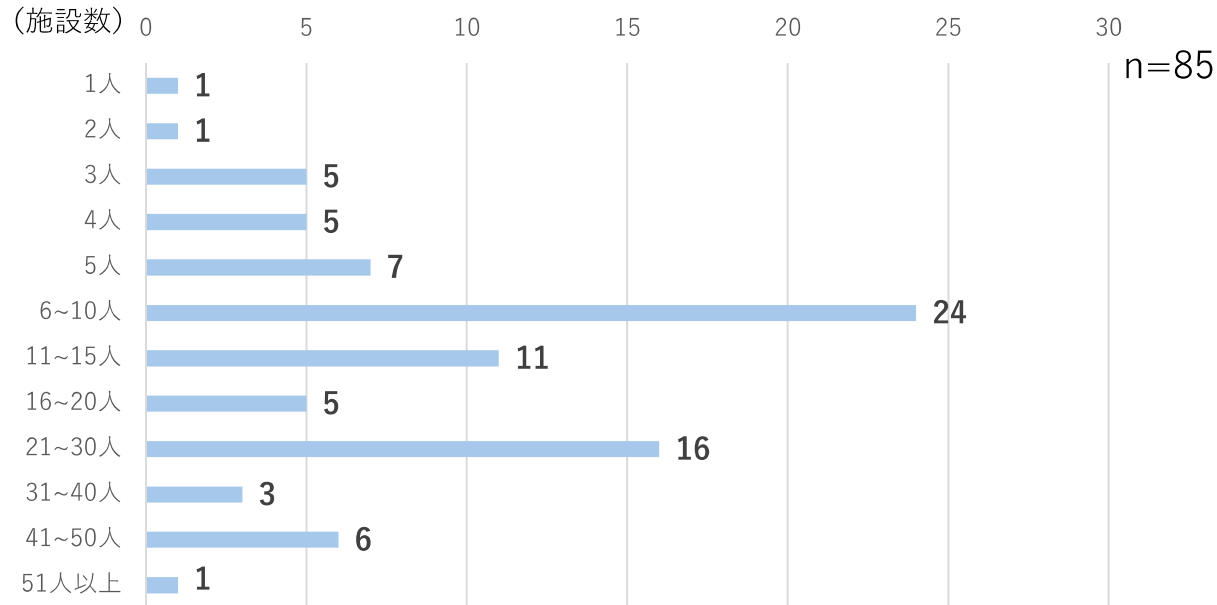
- 【自主点検表B】 情報公開については、特に研修の受講歴や危機対応シミュレーションについて公表できていない施設が多かった。
- 【自主点検表C】 インシデント・アクシデントの収集・分析・共有については約90%の施設が充足できていた。

(9) 【自主点検表C】 インシデント・アクシデントの収集・分析・共有

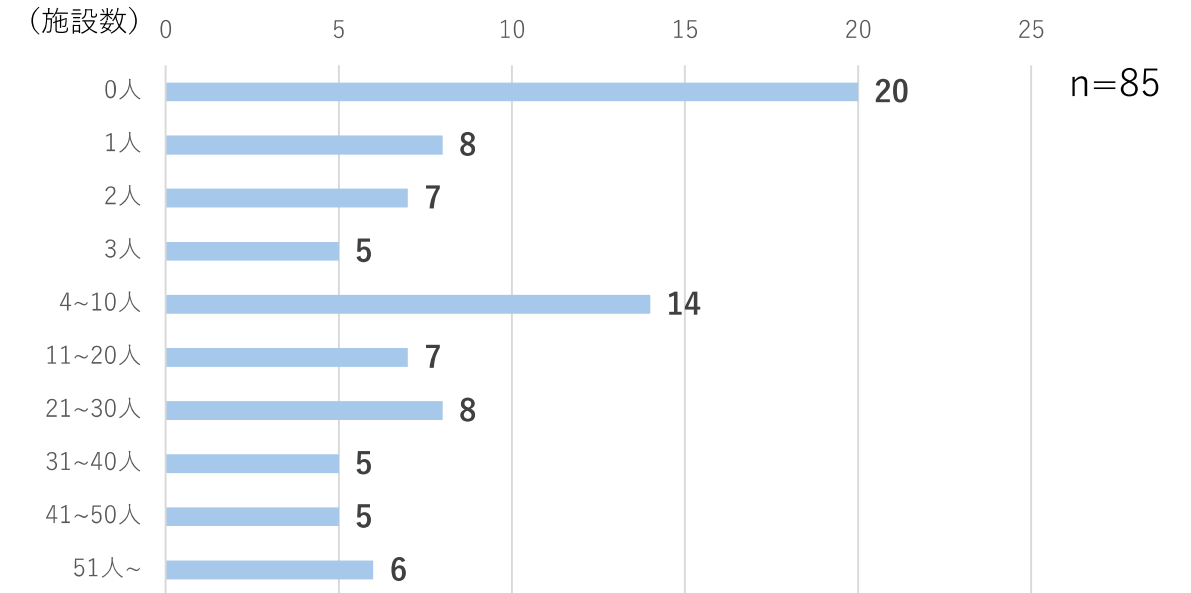


14. 無痛分娩に関わるスタッフ数（施設全体）①

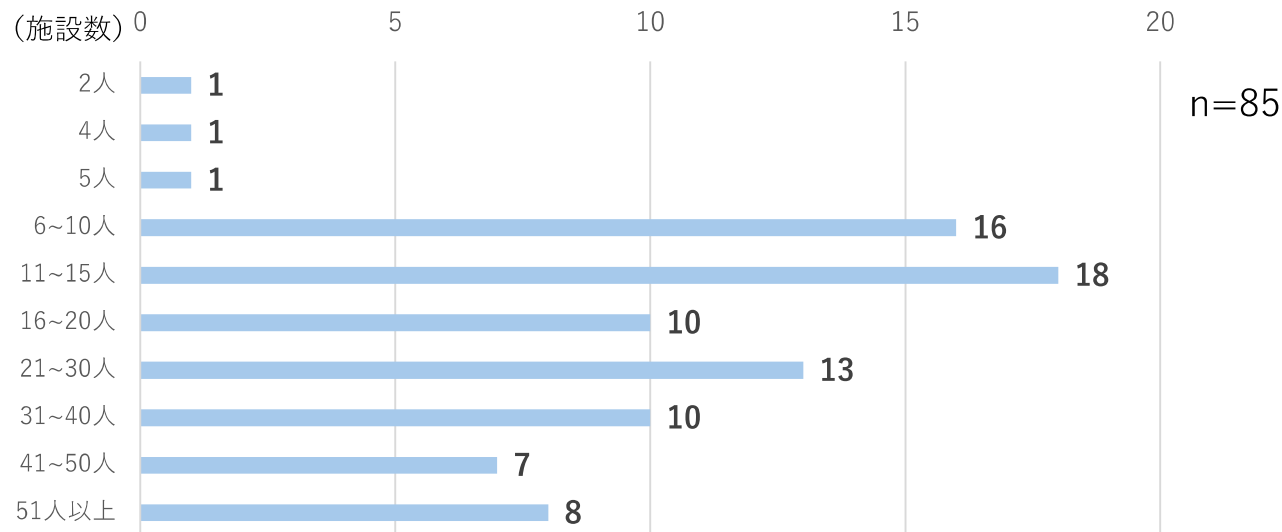
(1) 1施設当たりの産婦人科医数



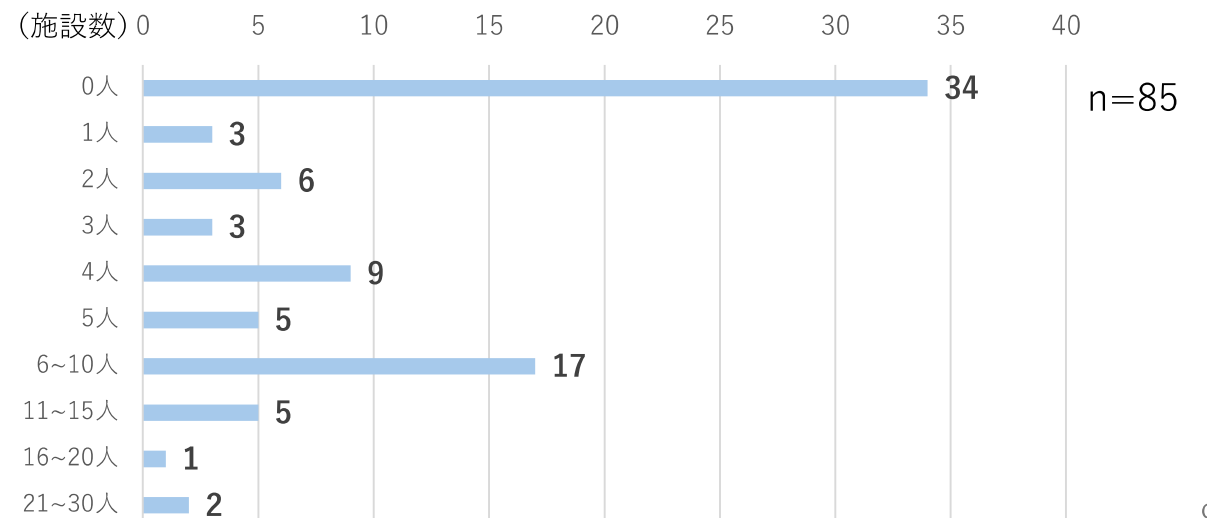
(2) 1施設当たりの麻酔科医数



(3) 1施設当たりの助産師数

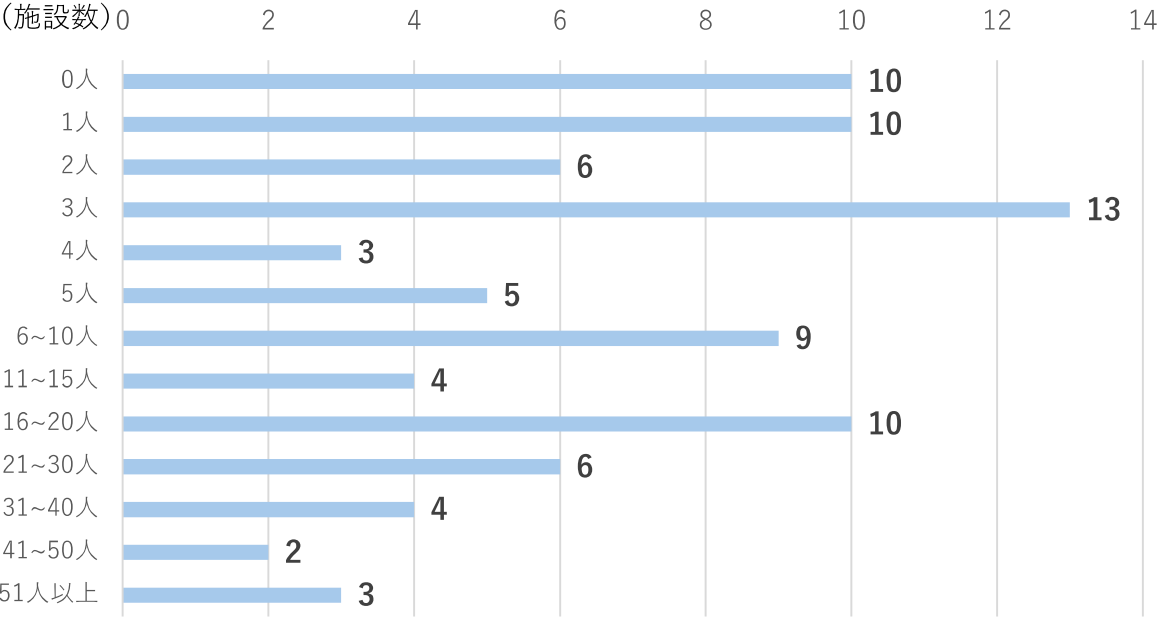


(4) 1施設当たりの看護師数

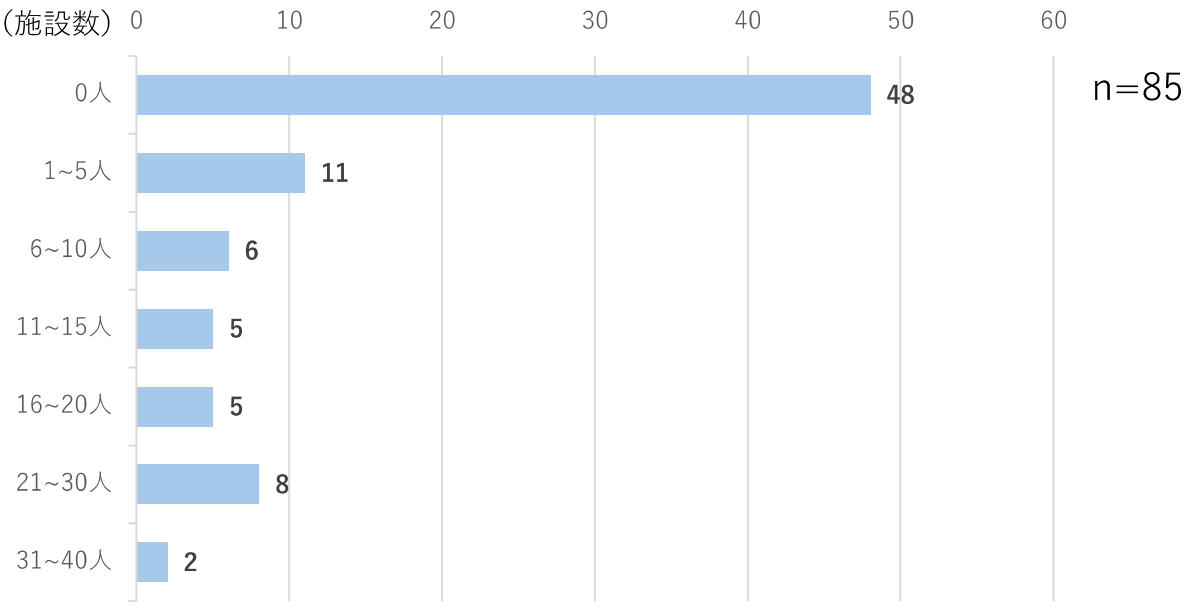


14. 無痛分娩に関わるスタッフ数（施設全体）②

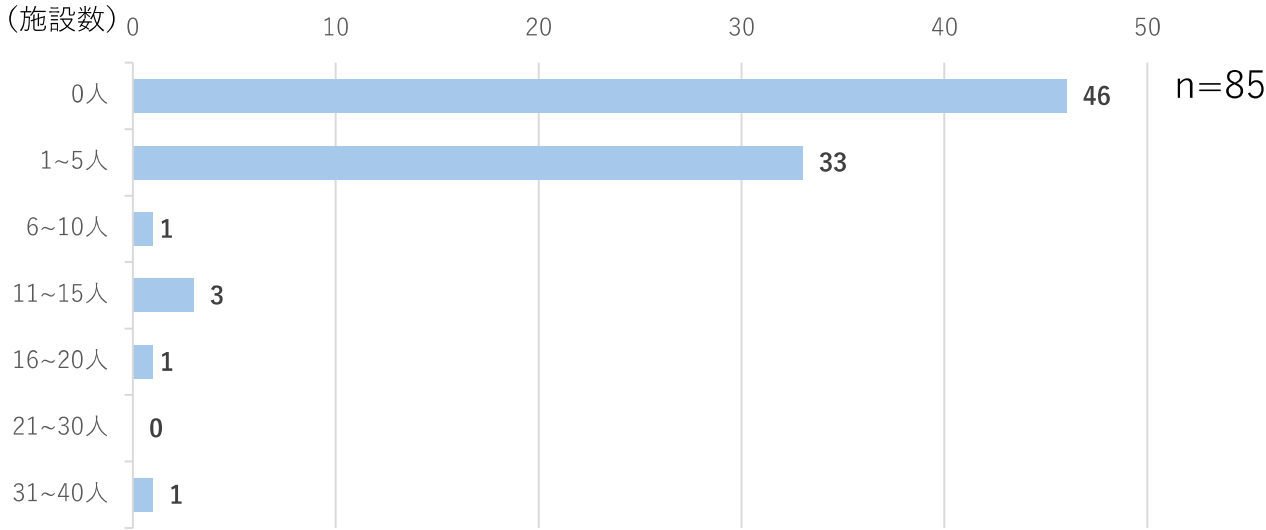
(5) 1施設当たりの小児科医数



(6) 1施設当たりの救急医数



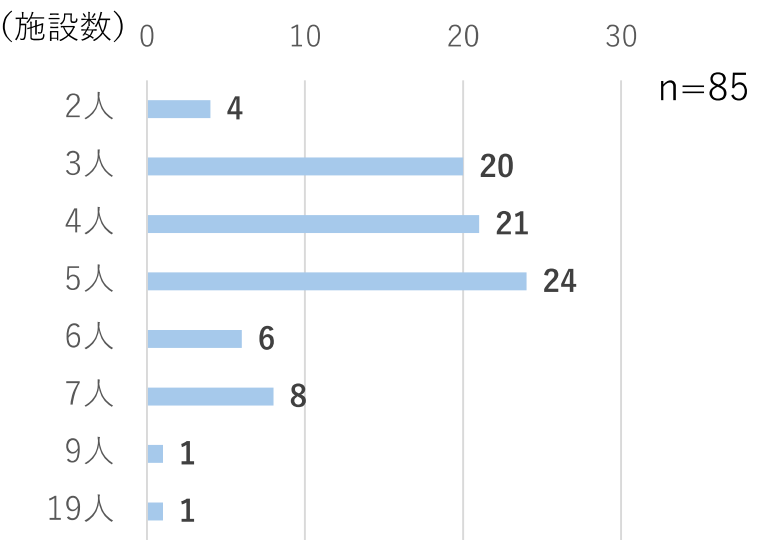
(7) 1施設当たりの薬剤師数



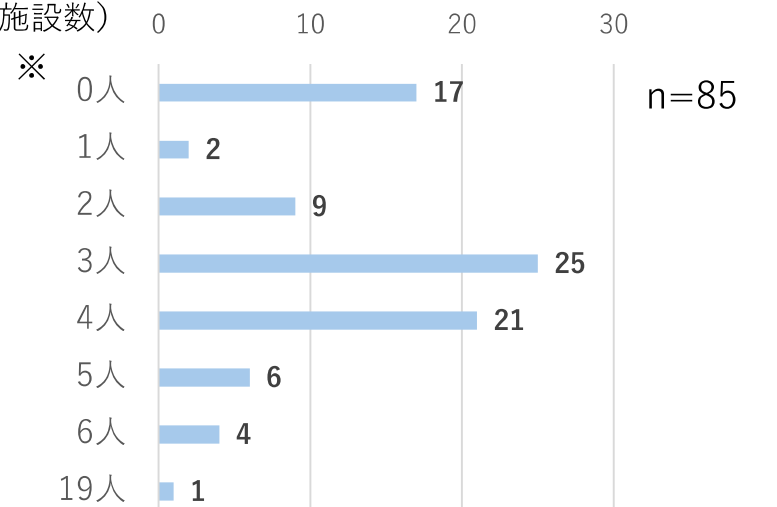
- 産婦人科医は6～10人の施設が最も多かった。
- 麻酔科医がいない（または関わっていない）施設は20施設であった。

15. 無痛分娩に関わるスタッフ数（1回当たりの人員体制）

(1) 1回の無痛分娩に関与する医療者数（診療時間内）

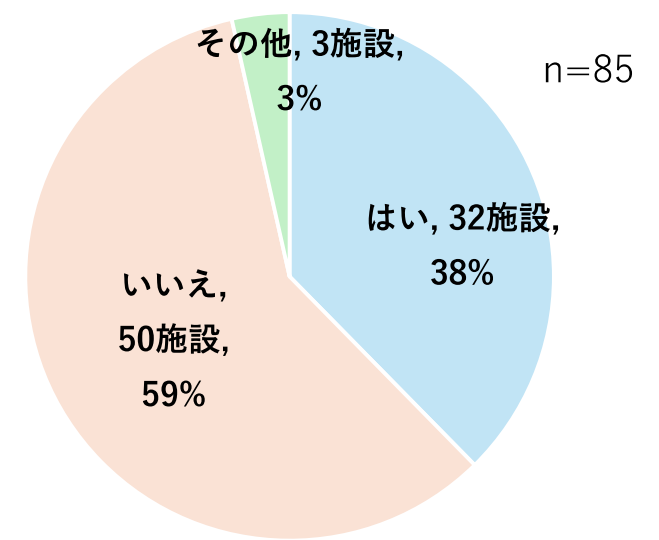


(2) 1回の無痛分娩に関与する医療者数（診療時間外）

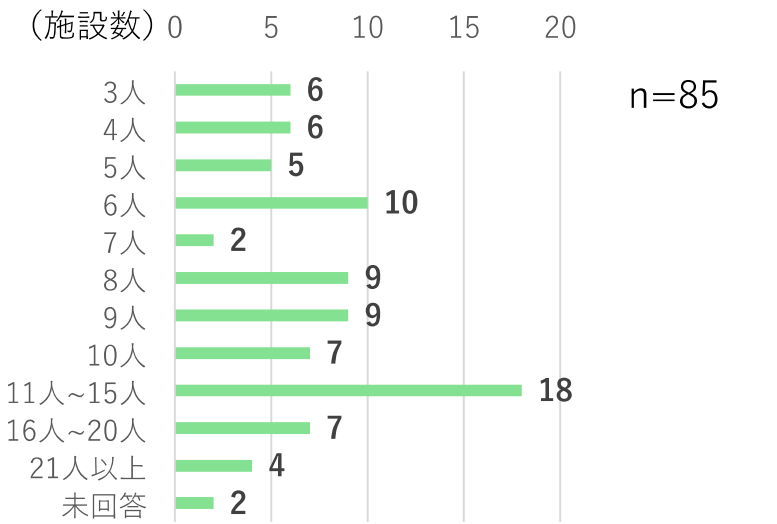


※「0人」は時間外対応をしていないという意

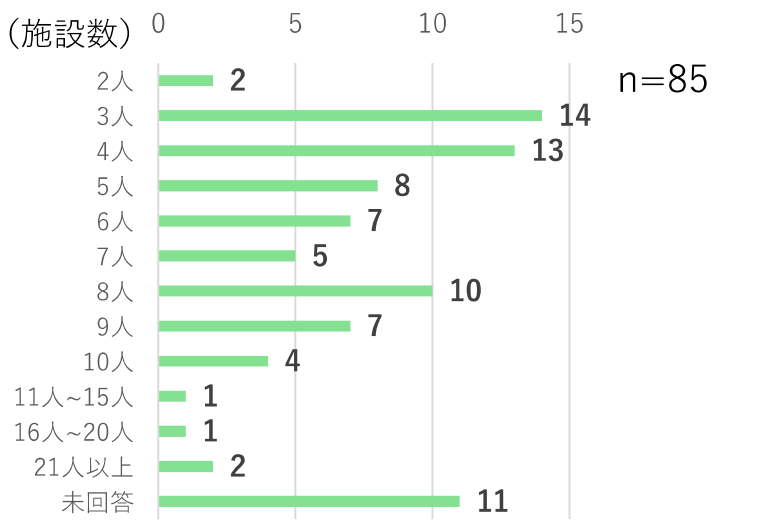
(3) 麻酔導入以降の麻酔管理と分娩管理を産婦人科医が1人体制で行っていますか



(4) 急変時の対応人数（診療時間内）



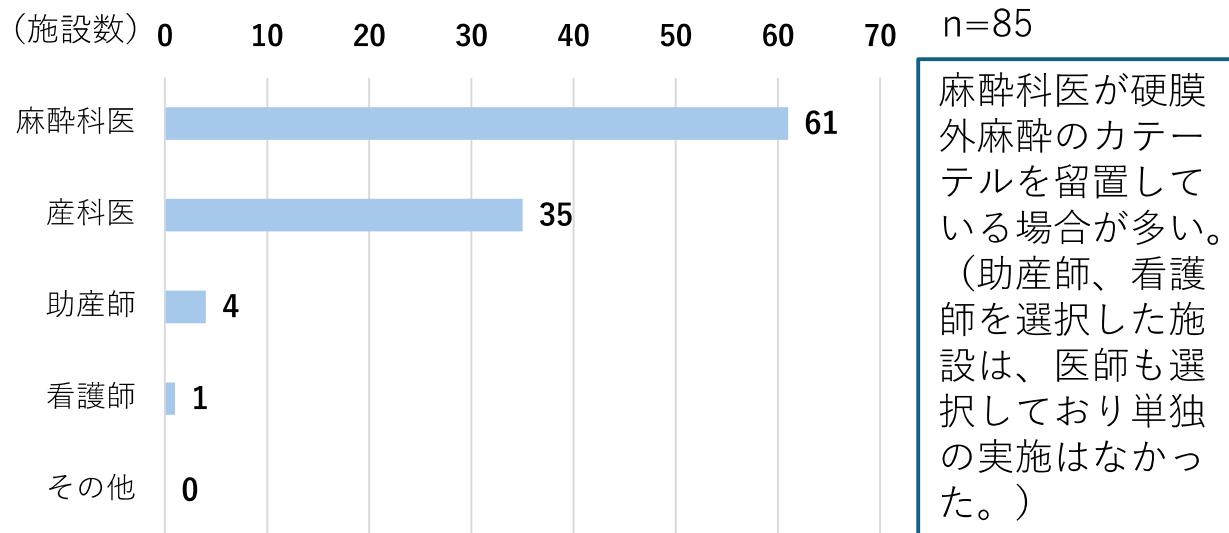
(5) 急変時の対応人数（診療時間外）



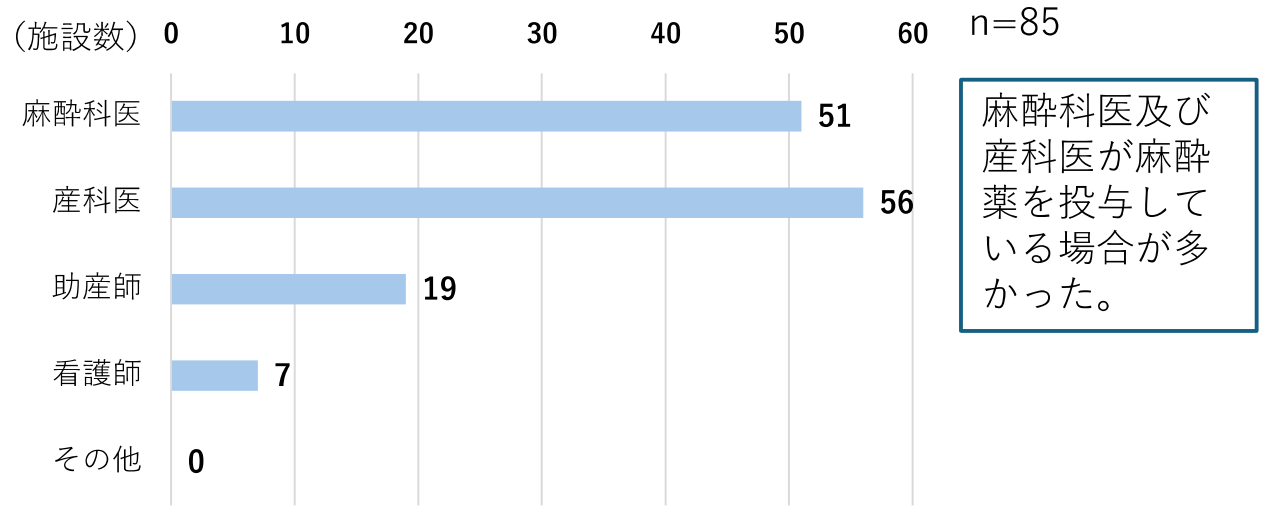
- 1回の無痛分娩対応について、診療時間内は3～5人、診療時間外は3～4人で対応している施設が多かった。
- 急変時について、診療時間内は11～15人、診療時間外は3～4人で対応している施設が多かった。
- 麻酔導入以降の麻酔管理と分娩管理については、複数名で対応している施設が半数を超えていた。

16. 無痛分娩に関わる主な担当者

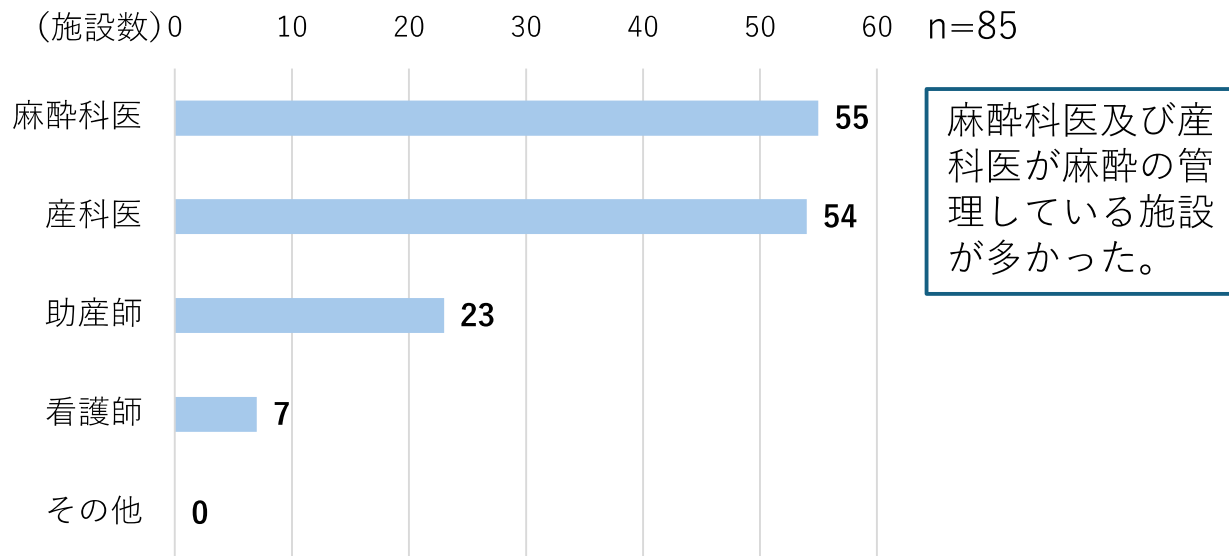
(1) 主な担当者（カテーテル留置）（複数回答）



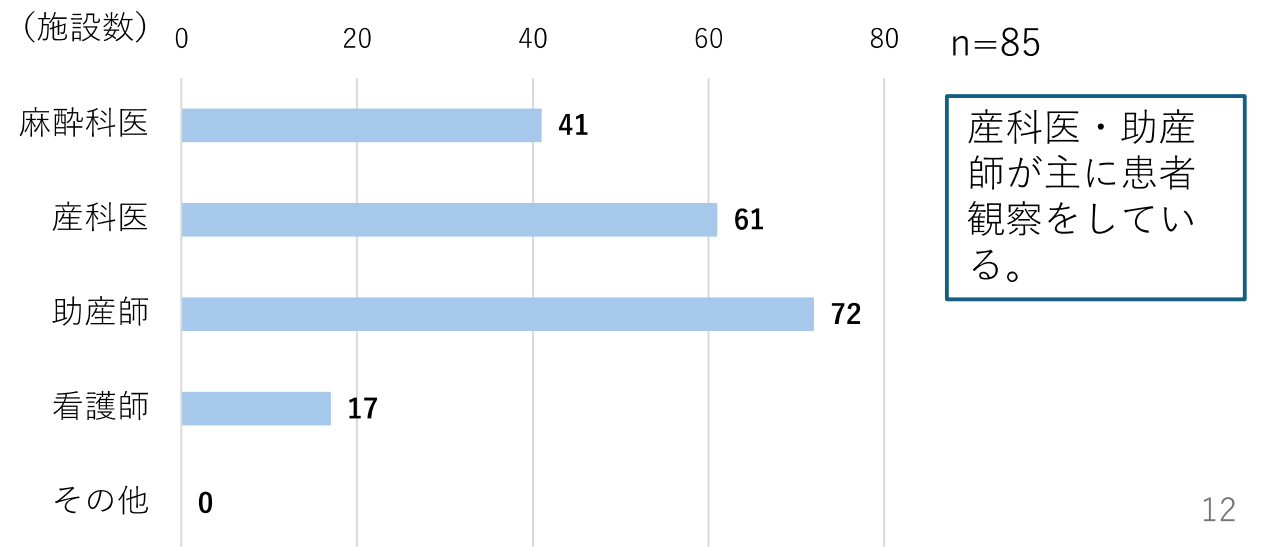
(2) 主な担当者（麻酔薬投与）（複数回答）



(3) 主な担当者（麻酔管理）（複数回答）

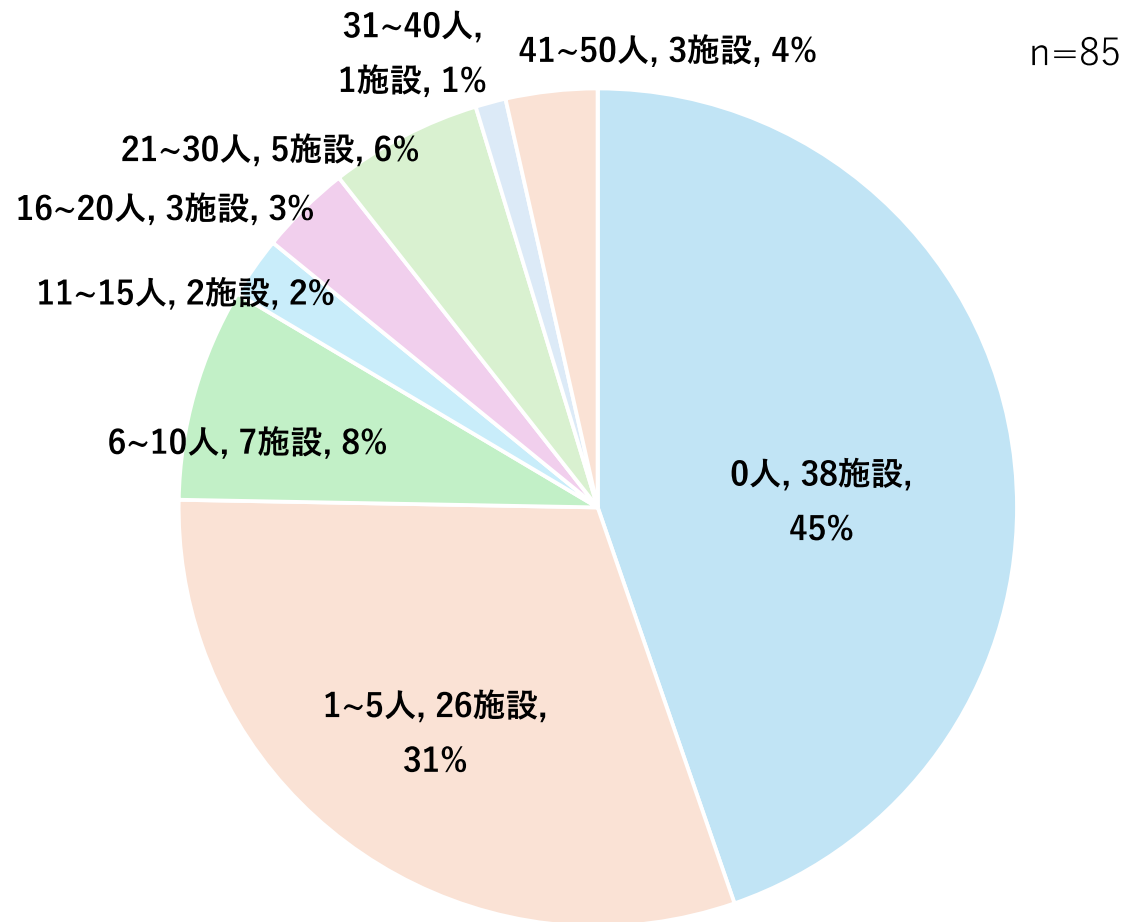


(4) 主な担当者（患者観察）（複数回答）



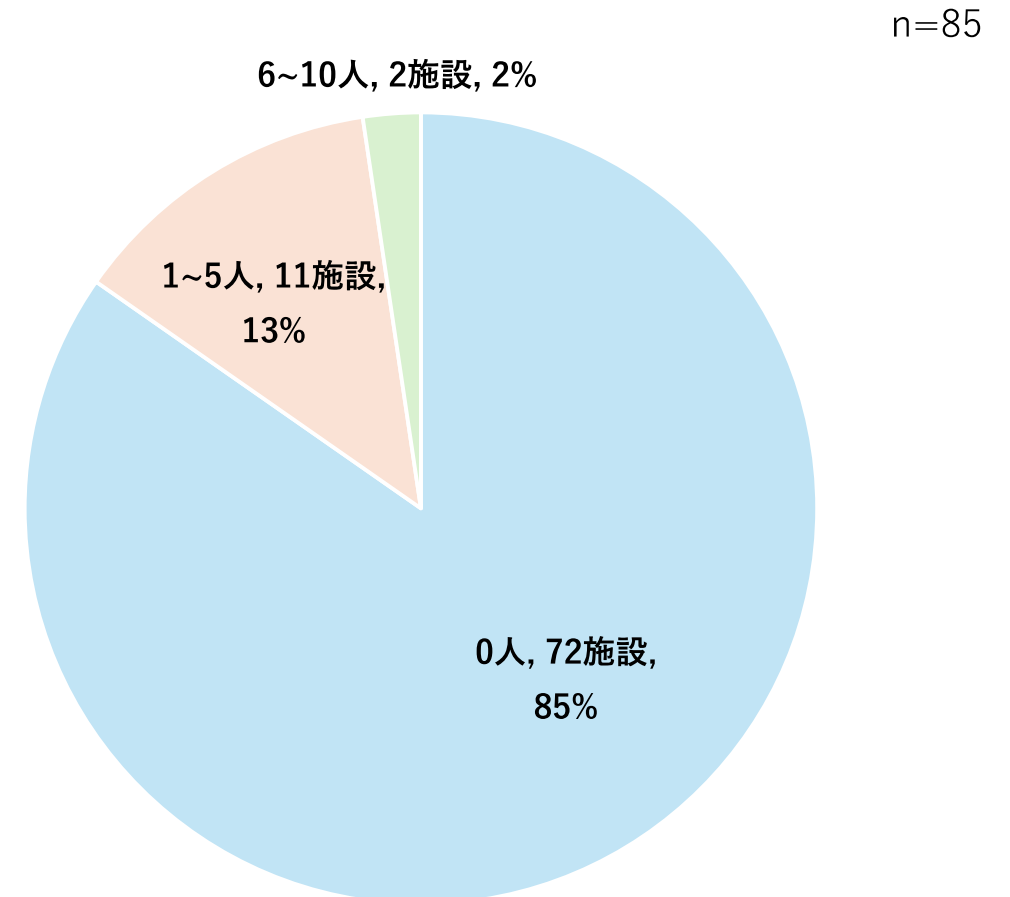
17(1). 助産師のJALA (※) カテゴリーD講習会受講済者数

※JALA（無痛分娩関係学会・団体連絡協議会）



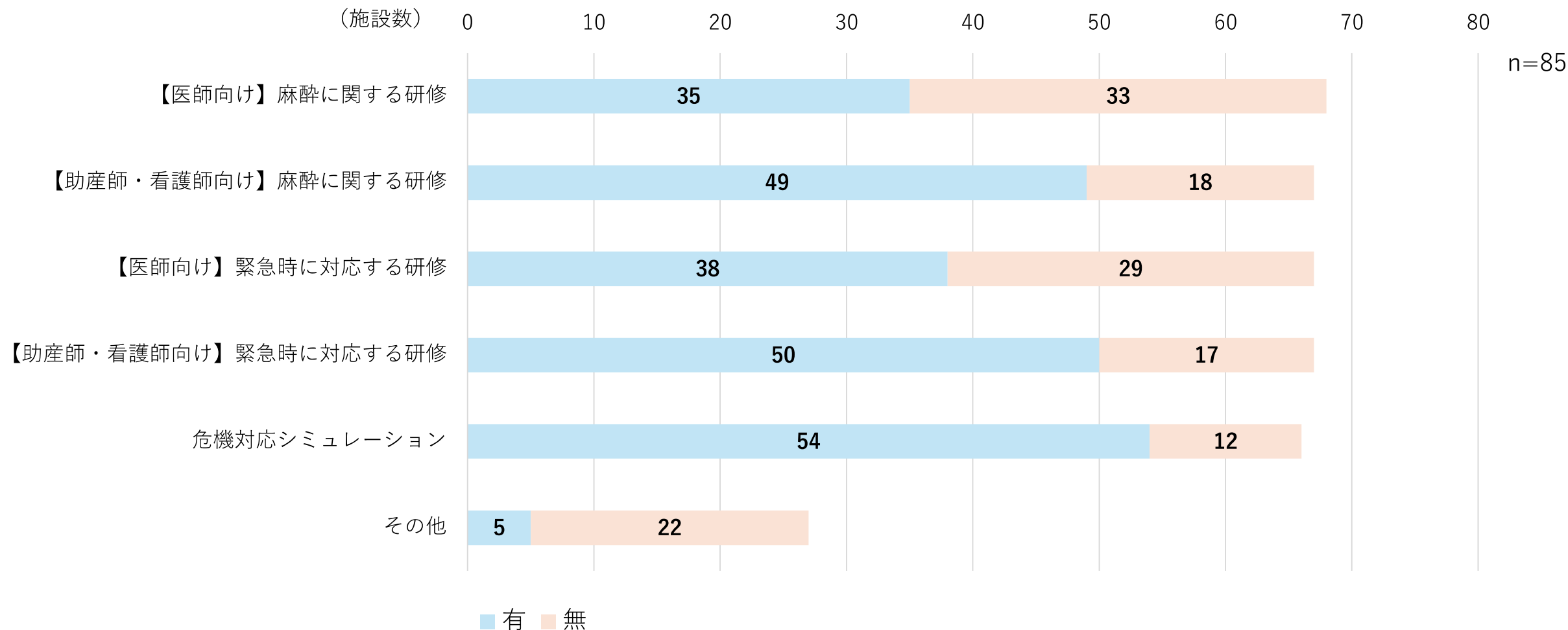
➤ 講習会を受講していない施設が4割を超える。

17(2). 看護師のJALA カテゴリーD講習会受講済者



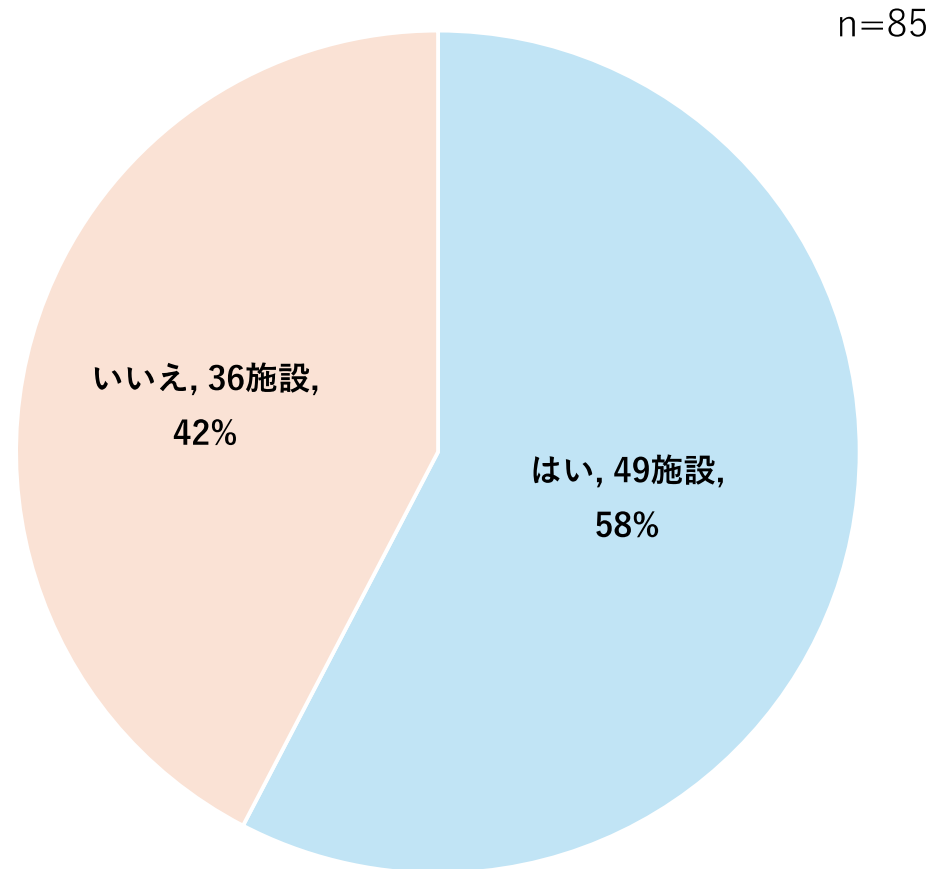
➤ 講習会を受講していない施設が8割を超える。

18. 自施設における研修等の開催状況（任意回答）

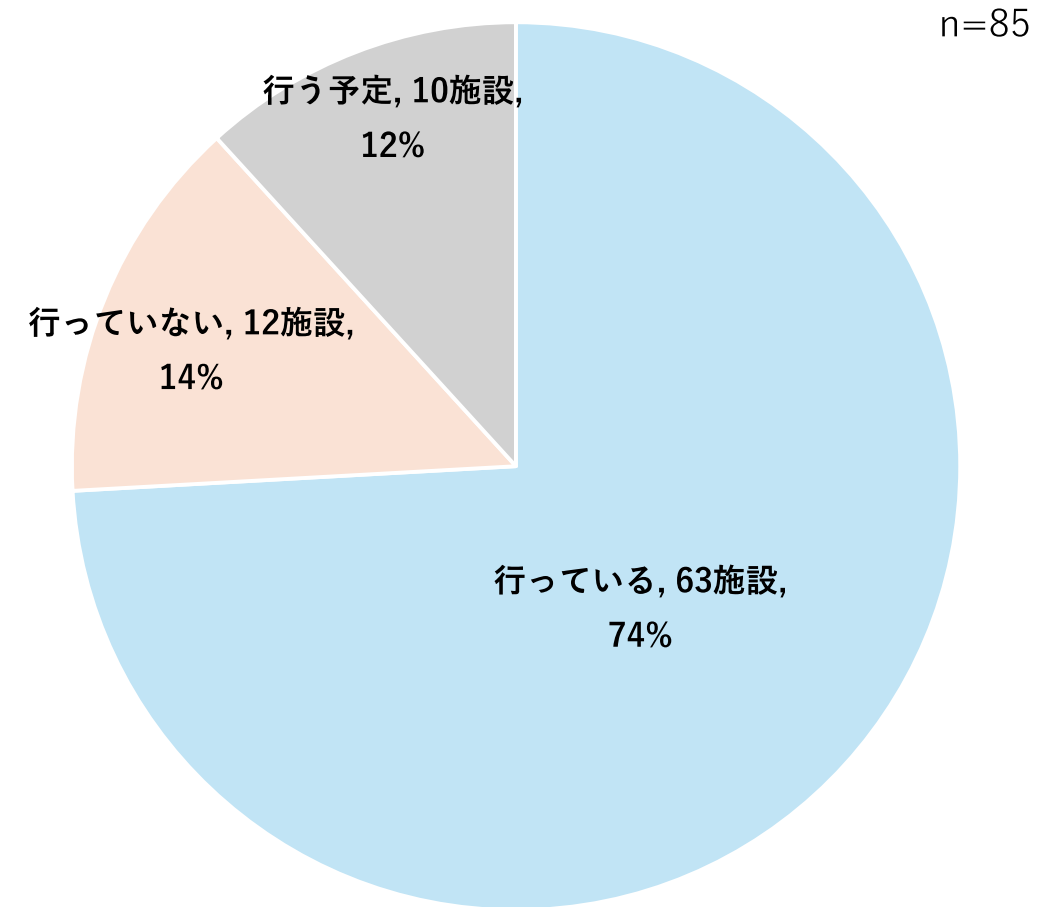


- 自施設独自の研修として、助産師・看護師向け麻酔に関する研修や、緊急時の対応に関する研修を実施している施設が多い。
- 危機対応シミュレーションを実施している施設は54施設、約80%であった。

19. JALAホームページへの情報掲載有無

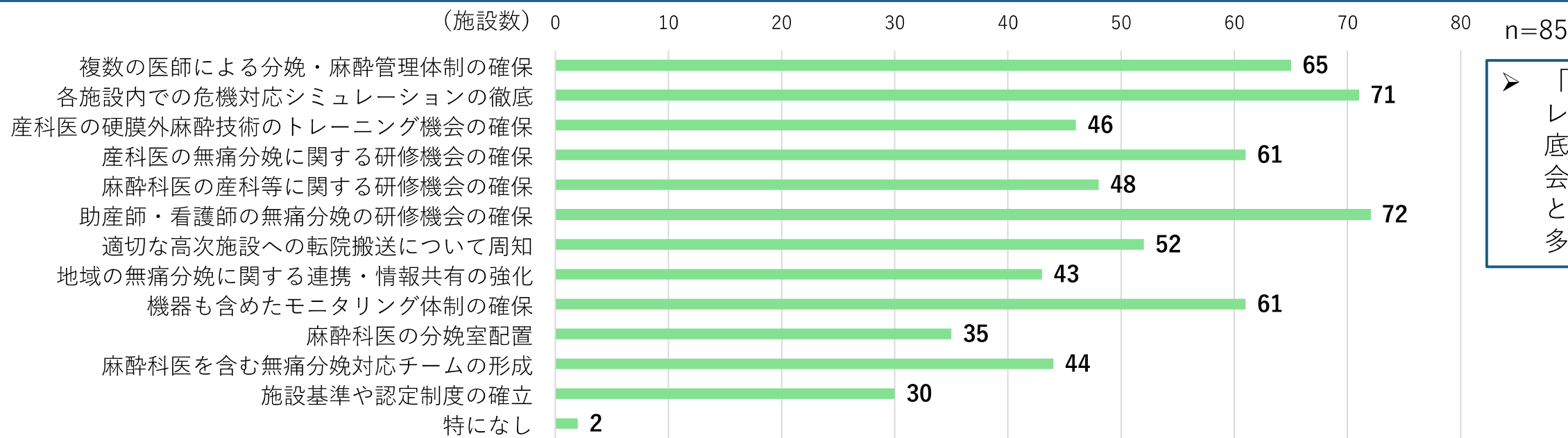


20. 無痛分娩に関する情報公開を行っていますか



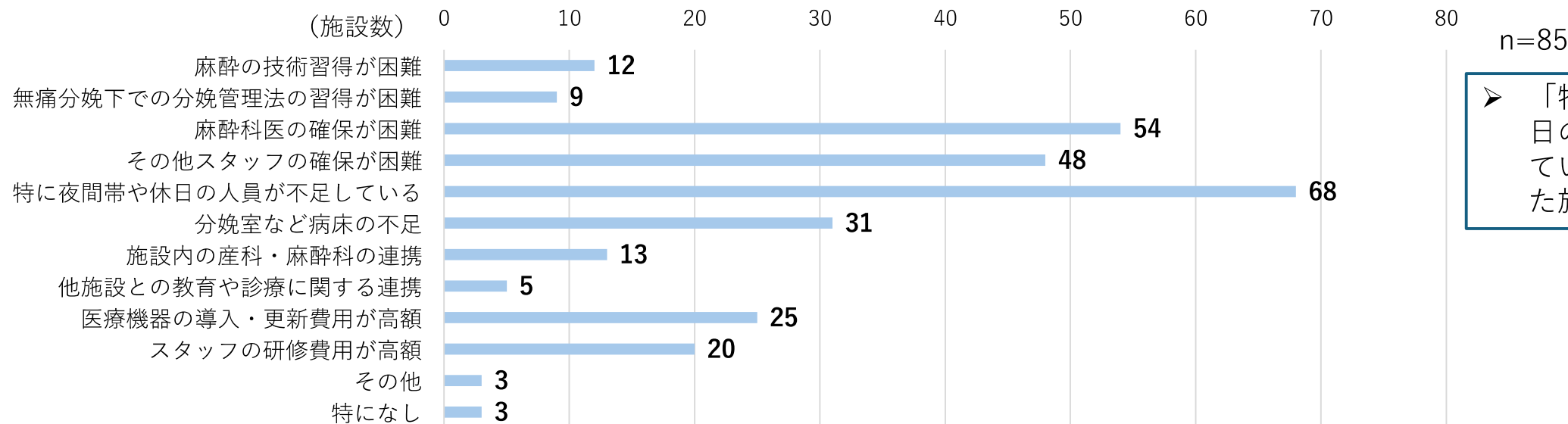
- JALAのホームページには58%の施設が情報を掲載している。
- 自施設で無痛分娩に関する情報公開を行っている施設は74%であった。

21. 安全性確保に必要な事項（複数回答）



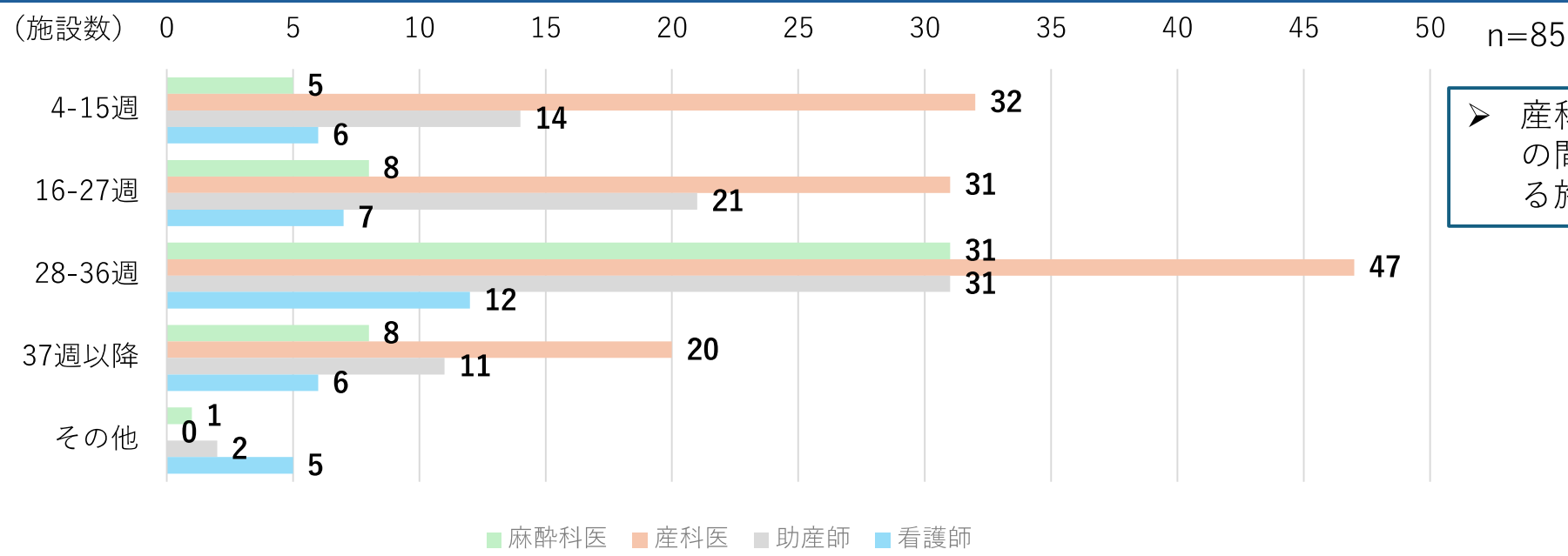
➤ 「危機対応シミュレーションの徹底」や、「研修機会の確保」が必要と回答した施設が多い。

22. 無痛分娩実施件数を増やす場合の課題（複数回答）



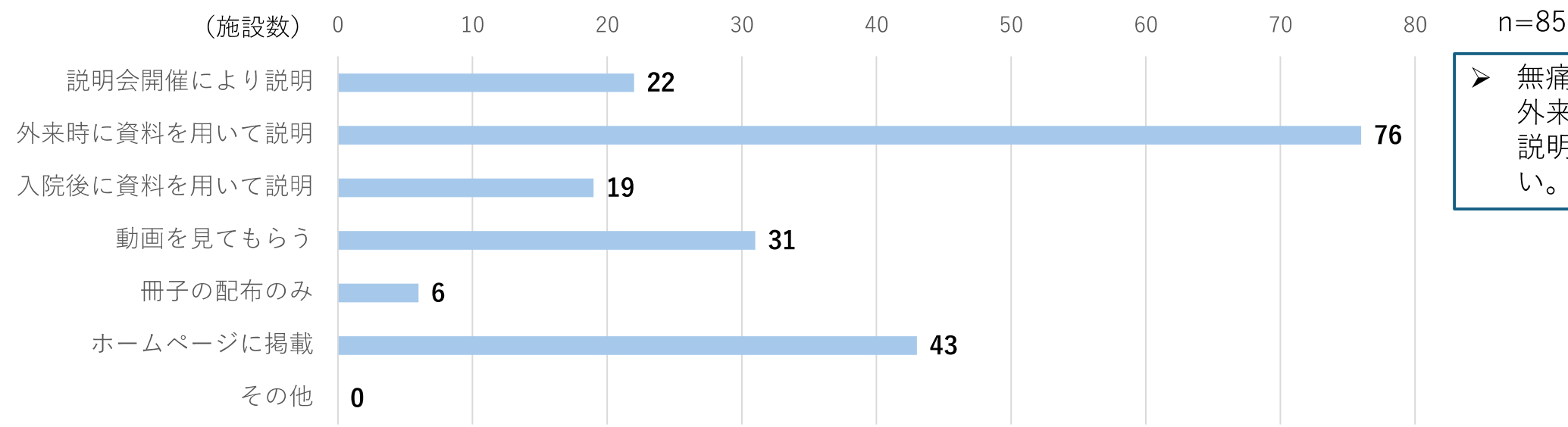
➤ 「特に夜間帯や休日の人員が不足している」と回答した施設が多い。

23. 無痛分娩に関する妊婦への説明者及び説明時期（複数回答）



➤ 産科医が28週から36週
の間に説明を行っている
施設が多い。

24. 無痛分娩選択に必要な情報提供方法（複数回答）



➤ 無痛分娩に関しては、
外来時に資料を用いて
説明することが最も多
い。

無痛分娩に関する部会の設置について

【部会設置目的】

費用助成の開始後の無痛分娩の件数や医療機関の対応状況などについて、産科・麻酔科などの関係者間で意見交換を行うことを目的に、周産期医療協議会に無痛分娩に関する連携・情報共有部会を設置する。

【部会の内容】

- 無痛分娩の実施数の推移、無痛分娩に対応する医療機関の状況や費用助成の実績など無痛分娩に関わる状況を確認
- 無痛分娩に関する研修事業や地域連携強化の取組の状況について報告

【構成員】

産科医、麻酔科医、各関係団体等 10名程度